



経営トップ

株式会社ナンポー

「もっとお菓子を楽しもう」をコンセプトに
喜ばれるお菓子づくりにチャレンジする

起業家訪問 An Entrepreneur

農業生産法人安座間珈琲農園合同会社

特集1 沖縄県の主要経済指標

特集2 2016年度の沖縄県経済の動向

RRI No.130

 琉球銀行

 りゅうぎん総合研究所

ゴールデンウィークは
どこに行きましたか？



※目次(CONTENTS)の各タイトルをクリックするとそのページにジャンプします。

CONTENTS

<p>経営トップに聞く 01 株式会社ナンポー ～「もっとお菓子を楽しもう」をコンセプトに喜ばれるお菓子づくりにチャレンジする～ 代表取締役社長 安里 睦子</p>	
<p>起業家訪問 An Entrepreneur 06 農業生産法人安座間珈琲農園合同会社 ～沖縄産コーヒーの開発に取り組む～ 代表社員 安座間 敏幸</p>	
<p>新時代の教育研究を切り拓く 08 ～オニヒトデのゲノム解読～ 沖縄科学技術大学院大学コミュニケーション・広報ディビジョン メディアセクション (同大学のHP記事より転載)</p>	
<p>OCVBの取り組みについて 12 ～沖縄空手会館開館にあたって～ 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー</p>	
<p>アジア便り 香港 16 ～香港の基本情報等について～ レポーター: 上原 和久 (琉球銀行) 沖縄県香港事務所に出向中(副所長)</p>	
<p>りゅうぎんビジネスクラブ 20 ～「りゅうぎんビジネスクラブ」入会のご案内～</p>	
<p>行政情報90 21 沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組等について 内閣府沖縄総合事務局経済産業部</p>	
<p>県内大型プロジェクトの動向88 22</p>	
<p>特集1 沖縄県の主要経済指標 25</p>	
<p>特集2 2016年度の沖縄県経済の動向 36 ～県内景気は観光関連で入域観光客が過去最高を更新し、消費関連も催事効果や外国人観光客の増加から好調推移。建設関連では企業の設備投資が一服したものの公共工事の増加により概ね好調に推移し、全体では引き続き拡大の動きが強まった～</p>	
<p>沖縄県の景気動向 (2017年3月) 40 ～観光関連の入域観光客数や消費関連の百貨店売上が前年を上回り、建設関連も公共工事が好調に推移しており、県内景気拡大の動きは31カ月連続で強まっている～</p>	
<p>学びバンク 52 ・情報通信業 ～県の戦略産業 拡大図る～ りゅうぎん総合研究所研究員 仲吉 良弥(なかよし りょうや) ・確定給付企業年金 ～受け取る額 事前に約束～ りゅうぎん総合研究所常務取締役 照屋 正(てるや ただし) ・カーシェアリング ～手軽に使い需要高まる～ りゅうぎん総合研究所研究員 上原 優奈(うえはら ゆうな) ・有効求人倍率 ～好景気継続で上昇予測～ りゅうぎん総合研究所常務取締役 久高 豊(くたか ゆたか)</p>	
<p>経営情報 電子申請等を行う場合の留意点 55 ～e-Taxで申告、申請・届出等を提出する場合、別途郵便等で書面による特定添付書類が必要な取扱いについて～ 提供 太陽グラントソントン税理士法人</p>	
<p>経済日誌 2017年4月 57</p>	
<p>県内の主要経済指標 58</p>	
<p>県内の金融統計 60</p>	

経営
トップに聞く

「もつとお菓子を楽し
もう」をコンセプトに
喜ばれるお菓子づくり
にチャレンジする。



株式会社ナンポー

あさと むつこ
安里 睦子 社長

県内菓子メーカーで知られる株式会社ナンポーは、「べにいもたると」や、たるとシリーズをはじめ「塩ちんすこう」「ぼるかどっと」など土産菓子製品の製造・卸を主事業として成長した。昨年 10 月に創業者の安里正男氏（社長の尊父）から睦子氏が経営を引き継ぎ、マーケティングに注力しながら、デザイン経営で飛躍をめざす。那覇市曙の本社をお訪ねし、安里社長に当社のこれまでの歩み、事業内容、経営理念、今後の展開などをお聞きした。

インタビューとレポート 照屋 正

創業の経緯やこれまでの歩みを聞かせていただけますか。

株式会社ナンポーの創業者である父の安里正男は、1969 年 9 月に株式会社ちとせ印刷を設立し、それを皮切りに株式会社ナンポー・沖縄北谷自然海塩株式会社・伊江島農産物加工株式会社などの会社を設立、経営していますが、このうち昨年 10 月に株式会社ナンポーを私が代表取締役社長として引き継ぎ、安里正男は代表取締役会長に就任しました。株式会社ナンポーの発祥は、印刷会社なのです。

これまでの経緯を簡単に紹介しましょう。1969 年に創業者である父がちとせ印刷を設立し、15 年ほど経ったころ、土産品の卸業を営む知人から、事業を引き取ってほしいと依頼を受け、那覇

市久米に輸入事業を新たに加えた株式会社トセを 1984 年 9 月に設立しました。これが株式会社ナンポーのスタートになります。

それから 10 年ほど経って、今度は南邦通商という民芸品を中心に土産品の卸・小売業を営む知人から事業を引き取り、観光用の菓子や食品の卸売りを主事業とする有限会社ナンポー通商を 1994 年 9 月に那覇市若狭に設立しました。新しい 2 つの会社は、同じ業界にあってもマーケットが重ならないため、しばらく併存するかたちで営業基盤の拡大を進めていきましたが、事業の一層の成長と効率化を図るため 2002 年 9 月に両社を統合し、株式会社ナンポー通商を設立しました。

この間、「安定した成長を続けるには、卸売りだけでなく製造を手がける必要がある」と考え、



那覇市曙の本社ビル



那覇市港町の製造工場



新「ベにいもたると」パッケージ



本社「マンゴーフロア」

1999年1月に宜野湾市に工場を設立して菓子製造をスタートし、2003年には事業所を現在の那覇市曙に移すとともに、2つ目の工場を当地に設立しました。

それから5年後の2008年に、宜野湾工場と曙工場を統合して那覇市港町に最新機械を備えた新工場を設立し、現在の生産体制を確立しています。2016年1月には、卸売りから菓子メーカーとしての飛躍を考え「通商」を取り、社名を現在の株式会社ナンポーに改めました。

私は3年間の留学を経て、父が経営する印刷会社の営業部へ入社し、約17年間キャリアを積み、そこでさまざまな経験をさせてもらいました。

とくに、クライアントの方々の商品開発に関わり、一緒になって企画の立案から販促まで行うサポートに携わり、そこで徹底的にマーケティングのスキルを磨きました。

2010年、株式会社ナンポー通商（当時）の企画部長として移り、いくつもの高いハードルにチャレンジすることになりますが、そんな重圧も根っからの楽天的な性格と行動力で、むしろやりがいを持って楽しみながらこなしていた感じです。

2012年に常務取締役に就任し「仕事は楽しくやる」というのが私の基本スタイルですので、会長には、当時やりたいことを自由にさせてもらいま

した。当然、失敗も数多くしましたが、失敗と成功を重ねることで、判断力と決断力が養われていったと思います。振り返れば、会長から私へ「社長業」としての教育だったかもしれません。

事業承継で代表取締役社長に就任したのが2016年10月です。就任してまず取り組んだのが、商品パッケージのデザインの一新です。高校でデザインを学び、印刷会社で培ったデザインスキルを武器に、当時、自社商品にはマーケティングの視点が不足していると感じ、「表現」という改革を行ってきました。これからは、多様化するニーズに、マーケティングも時代にフィットさせていかなければなりません。

観光土産品という枠にとらわれず、「地元の人々がおいしいと買い求める」「贈答用に購入する」「パッケージで購買意欲を高める」といったマーケットの広がり意識したデザインに変えたいと考え、採用したのがストライプ模様で色彩豊かな原材料をイメージさせる色で表現したデザインでした。

一番の売れ筋商品からデザインを変えることになるのでリスクがともないますし、社員から猛反対があったのも事実です。そこで思い切って、価値観の統一を図るため、社内の壁をパッケージデザインと同じデザインの壁紙に張り替え、普段



新商品の「蜂蜜琉球れもんラスク」と「タルトツイスト」



スノーラグーンアイスクリーム



「朱里旬集」ライカム店



まあるいちんすこう

から新しいデザインが目に入るように社内もリフォームし、環境を整えました。そうした工夫が実を結び、しばらくすると徐々に社員の意識が変わり、新デザインも当たり前になっていきました。お客さまの反応も上々で、小売店の皆さまからも嬉しい評価をいただいています。

マーケティングの視点を持った商品づくりや販売戦略は、今後はますます重要になってきます。全社員がその認識を持ち、普段から自己研鑽に努めることが一層大事になると考えています。

取り扱い商品や事業の概要をご紹介しますか。

社員は現在 140 人。取り扱う商品は「べにいもたると」を主とした、色彩豊かなたるとシリーズ、ちやたんの塩を使用した「塩ちんすこう」などのまあるいちんすこうシリーズ、他に「ぼるかどっと」ソフトクッキーや「蜂蜜琉球れもんラスク」など、すべて数えると 800 アイテムを超えます。

これらの商品は土産店、百貨店、量販店、ホテル、空港売店に卸しているほか、県外の取引先へも販売しています。最近ではネット販売の取り扱いが増えてきました。

また、昨年 1 月に和菓子の店舗を県外企業から M&A で譲受し、デパートリウボウやイオンライカム店へ「朱里旬集」の名前で出店しています。

今年の 4 月には、アイスクリーム事業部を立ち上げ、スノーラグーンアイスクリームをナンポーブランドに加え、スイーツ部門を強化中です。以下で主な事業部門を紹介しましょう。

■商品開発部門

「お客さまのニーズを先取りする」というスタンスで商品開発に取り組んでいます。徹底的に検証を繰り返すことで「売れる商品」をつくりあげます。競争の厳しい時代にあって、モノ（商品）の良さだけでは売れません。デザイン性や販売タイミングといったマーケティングの視点を持って取り組むことを重要視する部門となります。

■製造部門

県産の良質な原材料にこだわり、高品質の商品づくりに努めています。

例えば、紅芋は生産農家の皆さんと協力関係を築き、良質な原材料（ペースト）を安定的に調達する体制を確立しています。

紅芋の栽培は、親芋から伸びる芽で苗をつくるため、栽培を繰り返すうちに品質が落ちるケースが発生します。この課題に対して弊社は、培養苗を自社で作り、それを生産農家に使用していただくことで良質な紅芋の継続的な生産を実現しています。



「NIP デザートラボ」



沖縄北谷自然海塩株式会社



ケーキカフェ・ピエニュー



「ほるかどっと」が那覇市長賞優秀賞を受賞

■デザート製造工場

デザートの製造に特化した工場で、2014年1月に設立しました。「NIPデザートラボ」と呼んでいます。ホテルやレストランのバイキング用デザート、結婚式披露宴のケーキ、引き出物のバームクーヘンなどを製造し、主に事業者向けに提供しています。

■ケーキカフェ事業

2007年8月に那覇市真嘉比に開店した「ケーキカフェ・ピエニュー」です。スイーツ事業へのチャレンジとして設立しましたが、お客さまの生の声を聞き商品開発へとつなげる重要な役割も担っています。

■沖縄北谷自然海塩株式会社

濃縮海水を使ったミネラルの豊富な塩を製造しています。2009年4月に経営権を取得し事業を始めました。「ちゃたんの塩」「塩ちんすこう」などの商品に使用しています。

御社の経営理念、事業運営の考え方などについてお聞かせください。

<経営理念>

私たちは常に感謝の心を持ち続け、安全安心をモットーに、お客様に喜ばれる良い商品を提供し、信頼される企業を作ります。

お客さまに喜ばれる良い商品を提供するには、お客さまの立場に立った商品づくりが大事になります。そのためには徹底して、消費者の立場になって開発し、さらに売れる仕組みを戦略に置き強化していきます。

例えば、菓子の新商品を開発する場合、朝の感覚が敏感な時に試食のベースを置き、香りや食感を検証します。昼食後に再度試食して味やサイズを確認、「お菓子（スイーツ）は、お腹いっぱいでも食べたくなる物」でなくてはならないため調整を入れていきます。食後の満腹時に味が重すぎると感じれば、お客さまはもう一個へ手が伸びません。その際にさまざまな意見が交わされるので、さらに試行を繰り返して最終的に仕上げていきます。こうした開発の場面では、お客さまの立場を詳細に再現して試行することがとても大事になります。決して「作り手がおいしいと感じる」から売れる商品と思い込んではいけません。ニーズに合わなければ、それはただの自己満足だけです。

開発した新商品を売り出すタイミングも、マーケティングの考え方を踏まえて行っています。いくつもの商品を開発するので発売のタイミングを間違えてしまうと、一気に売れない商品へと脱落していきます。今のニーズに合っているのか、売れる仮説を立てられるか。立てられなければストッ

会社概要

商 号：株式会社ナンポー
 所 在：沖縄県那覇市曙 3 丁目 21 番 2 号
 工 場：沖縄県那覇市港町 3 丁目 4 番 12 号
 連 絡 先：098-867-7902
 設 立：1984 年（昭和 59 年）9 月
 役 員：代表取締役会長 安里 正男
 代表取締役社長 安里 睦子
 専務取締役 具志堅 全友
 常務取締役 松本 壮
 取締役工場長 安里 昌光

従業員数：140 人（パート含む）

事業内容：洋菓子・和菓子・アイスクリー
 ム製造販売、食品・酒類卸売



2500 冊以上の書籍をそろえる社内図書コーナー



社内カフェで「お菓子を楽しむ」

プをかけ、今売れるタイミングのお菓子と判断した物から順に出します。逆に以前開発し、ストップしていた商品が売れるタイミングと判断したら投入していきます。それだけニーズの多様化が進み、苦労を重ねてできた新商品の価値をアピールするには、こうした視点を持って取り組むことが必要です。それによって会社全体の生産性とニーズ把握の向上が図られると考えています。

人材の育成についての取り組みをお話いただけますか。

仕事に対して主体的に取り組む姿勢を育て、またその環境づくりに力を入れています。

小売店の方々に弊社の商品を置いていただくには、担当者が幅広く商品知識を身に付け、市場の動向に敏感でなくてはなりません。それらを備える人材が多く育てほしいという思いから、毎日の朝礼を活用して5分間のスピーチを行うようにしています。学んだ知識を自身の言葉でアウトプットすることによって、主体的に物事を考える力が養われ、実践に活かせるようになります。管理職には、日経MJや専門誌を読んでもらい、業界や商品マーケティングの知識とスキルを高めてもらっています。

社内には自社の菓子と飲み物を自由に飲食でき

るカフェを設けているほか、語学教材や 2500 冊以上の書籍を置いた図書コーナーを設け、いつでも勉強できる環境を整えています。

これからの取り組みや事業展開についてお話しただけですか。

沖縄を訪れる国内観光客の約 8 割がリピーターといわれます。観光客の皆さんは、地元の人々がよく通う飲食店を利用し、地元の人々が好んで購入するモノを求めるようになってきています。

商品開発の方向も、こうした流れを踏まえながら進めることが大事です。一言でいえば、地元の人々に親しまれ、愛される商品づくりが不可欠になります。

沖縄観光の好調さと長期的な成長を予想して、沖縄の土産品市場は、ますます競争が厳しくなるでしょう。それに勝ち残るには、アンテナを高く張って積極的に情報を集め、学ぶべき事例があれば足を運び、これからは、より一層スピード感や判断力に磨きをかけなければいけないと思っています。

新しい成長ステージに立ち、飛躍をめざして、もっとお菓子を楽しもうと思っています。

農業生産法人安座間珈琲農園合同会社



競争力のある沖縄産コーヒーを生産し、6次産業化をめざして開発に取り組む。珈琲農園での営農体験やコーヒーの魅力発信を積極的に行い地域活性化につなげている。



あざま としゆき
安座間 敏幸 代表社員

事業概要

- 代表者 あざま としゆき 安座間 敏幸
- 設立 2014年7月
- 事業内容 コーヒー豆の焙煎・販売
沖縄産コーヒーの生産
- 店舗兼事務所 沖縄県中頭郡北中城村字仲順 24 番地
- TEL 098-989-5233
- 従業員 1人

起業への道のり

私たちは沖縄産のコーヒー豆を生産し、6次産業化をめざしている小さな会社です。市場でしっかり競争できるコーヒー豆をつくろうと、8年前から栽培を始め、開発と生産体制の確立に取り組んでいます。

ご存じかと思いますが、コーヒー豆とは、コーヒーの木の実の種のことです。コーヒーの木は、赤道を中心とした熱帯のコーヒーベルトと呼ばれる地域で主に生産されていますが、その北限が北緯25度といわれています。沖縄は北緯26度なので、工夫すれば栽培が可能な地域とみられています。もともと県内では、ブラジルなど主要生産地からの種を発芽させてコーヒー栽培が行われていましたが、その多くが自家消費の範囲にとどまっていたようです。

私は一時期、東京に住んでいましたが、「自然に囲まれた環境で暮らしてみたい」との思いもあって、長野県に移り住み、そこで会社勤務のかたわら農作物を栽培していました。その時期、自然と関わるスカイスポーツの一

つである熱気球の活動にも参加して、指導者ライセンスも取得しています。当社のロゴマークは、その熱気球をデザインしたものです。

沖縄に戻ってコーヒー栽培を始めたのは、父が「沖縄でコーヒー栽培をやってみないか」とすすめてくれたのが一つのきっかけで、現在の当社の農場は父から受け継いだ土地です。父は勤めをしながら、そこで自家消費用のコーヒー豆を栽培していました。

私は2010年に沖縄に戻り、農場の整備に取りかかりました。すでに父は他界し、畑は放置されたままだったため、雑木や雑草を刈り、コーヒー栽培の土台づくりからスタートしました。

県内には、沖縄産コーヒー豆の栽培に取り組んでいる方がけっこういらっしゃいます。より良いコーヒー豆を開発し、生産体制を確立しようと、それぞれが創意工夫を凝らしながら熱心に研究されています。こうした方々から指導をいただきながら本格的に栽培を始め、少しずつ農場も広がっていきました。当初の3年間は農林土木事務所に勤務し、そこで農業技術や沖縄の農業の現状を学ぶ機会を得ることができました。立ち上げ時から多くの応援をいただき、恵まれたスタートだったと大変感謝しています。

圃場は現在、北中城村に4カ所、うるま市に3カ所あり、栽培から加工、販売までの一貫体制を目標に忙しい毎日を送っています。

2014年の7月に、農業生産法人安座間珈琲農園合同会社と法人組織に移行しました。



沖縄産コーヒーの生産に向けて新たな農場の整備開始



営農体験（中学生）で助け合いの心を育てる



有機栽培・オーガニック等のオリジナル商品



営農体験実習（児童）で子どもたちの成長を育む



ハンド・ドリップの体験学習



出張珈琲講座（地域図書館事業）

同年の11月には「沖縄珈琲生産組合」が設立され、私も途中から組合員の一人として活動に参加しています。コーヒー栽培や焙煎技術の勉強会や情報交換を行っているほか、沖縄産コーヒーを活用した地域活性化事業などに取り組んでいます。

沖縄産コーヒーの栽培

ハウス内で苗木を育て、60cm程度に成長すると露地に植え替えます。それから2年以上を要して収穫できるようになります。無農薬で栽培しており、上質で安心・安全な商品づくりをめざしています。

コーヒーの木は、寒さのほか強い日差しにも弱いため、主要な生産地でも比較的涼しい高地で栽培されています。沖縄ではとくに台風、真夏の直射日光、冬の北風への対策が重要になります。

■台風対策

コーヒーの木は風に弱く、台風時には倒木、落葉、落果の被害を受けます。それを最小限に抑えるため、当社では防風林・防風垣のほかバナナの木を植えて強風軽減の役割を持たせています。バナナは年1回収穫できるので、収益基盤の安定化にもつながっています。

■真夏の直射日光対策

夏場は日光が直接、長時間あたらないように、影をつくる必要があります。そのためにネットを使っているほか、バナナの葉影が遮光の役割も果たしています。

専門家によると、沖縄産コーヒーは高級コー

ヒーとして世界で競えるポテンシャルを持っているといます。そのためにはデータを重視し、科学的に栽培に取り組むことが大事とされ、沖縄珈琲生産組合の事業を活用しながら、それを実践しているところです。

販売店舗「安座間珈琲」の開設

2014年12月にペルー産オーガニック珈琲豆を販売する「安座間珈琲」をオープンしました。祖父が移民として渡り、多くの親戚縁者が住んでいて、珈琲栽培に関わりを持つ者もいるペルー国から良質なオーガニック豆を仕入れています。

その豆を用いて毎回、手作業のハンドピックを必ず行い、焙煎機で炒り、パッケージにして販売しています。コーヒーは、豆の種類と炒り方で多様な味をつくり出すことができるので、オーダーメイドで購入されるお客さまが最近増えています。

今後の取り組み

コーヒーの魅力を多くの方に知ってもらいたいとの思いで、珈琲の味のテイスティングやハンド・ドリップ講座など各種の講座を開催しています。地域の子どもたちに営農体験を通じて自然との触れ合いを楽しんでもらう活動にも力を入れていて、沖縄産コーヒーの6次産業化をめざしながら、さまざまな形で地域の活性化に取り組んでいます。

（レポート 照屋 正）

※沖縄科学技術大学院大学のHPから許可を得て転載した記事です。

新時代の教育研究を切り拓く

～沖縄科学技術大学院大学の取り組みについて～

オニヒトデのゲノム解読



研究成果のポイント

- ・沖縄とオーストラリア・グレートバリアリーフの二箇所から、サンゴを食い荒らすオニヒトデのゲノムを解読（オニヒトデの全ゲノム解読は世界初）。
- ・5,000キロも離れた二つのゲノムが極めて似通っていることから、オニヒトデがごく短期間で広範囲に大量発生していることを示唆。
- ・オニヒトデは、別のオニヒトデが発する誘引物質に反応し集まることを確認。
- ・オニヒトデに特異なコミュニケーションの誘引物質候補を同定。
- ・誘引物質を受け取る側の受容体が「臭い」に関わるものであることを確認。
- ・生物科学に基づいた、有効なオニヒトデ駆除方法の開発に期待。

概要

沖縄科学技術大学院大学（OIST）は、オーストラリアの研究者と共同で、オニヒトデのゲノムを解読し、オニヒトデ同士が種に特異的なコミュニケーションに使っていると思われるタンパク質の候補の同定に成功しました。

オニヒトデは沖縄やグレートバリアリーフの海でサンゴを食い荒らし、サンゴ礁保全の観点から甚大な被害を及ぼしています。特に

沖縄では、この40年以上に渡り、年平均10万匹を人の手により一匹ずつ取り除くなど、オニヒトデの駆除に取り組んできていますが、こうした活動では全ての海域を守ることは困難です。こうした中、本研究の成果により、オニヒトデの駆除及び制御に向けた生物科学的な第一歩が踏み出されたと言えます。

本研究成果は、英国の科学誌*Nature*に掲載されました。



左：オニヒトデ（COTS） 右：サンゴを捕食しているオニヒトデ。捕食後、手前のサンゴのように白化が生じる。
（写真提供：左：沖縄県環境科学センター 右：オーストラリア国立海洋科学研究所（AIMS））

研究の背景と経緯

サンゴ礁は、熱帯雨林とならんで、この地球上で最も豊かな生物多様性を育んでいます。海洋面積のわずか0.2%を占めるに過ぎないサンゴ礁には、海の生物全体の25～30%が棲息します。しかし、地球環境の変動によってこの大切なサンゴ礁の減少や消滅が危惧されています。主な原因として挙げられているのは海水温度の上昇によるサンゴの白化ですが、もう一つ忘れてはならないのがオニヒトデによる食害です。

沖縄県の報告によれば、沖縄では1957年頃からオニヒトデが大発生し始め、特に1970～1980年の大量発生によってサンゴ礁に甚大な被害が出ました。また沖縄に限らず、日本から5,000km離れた南半球のオーストラリア・グレートバリアリーフのサンゴ礁でも同様の現象が起き、オニヒトデが大量発生し、その食害によってサンゴ礁が大きなダメージを受けています。

オニヒトデには産卵期に集まってくるという習性があります。この特性をとらえるなどして、沖縄県では過去40年以上に渡り、県主導で漁師さんやNPO関係者などの協力を得て、250万匹近いオニヒトデを一匹一匹取り除くなどというやり方で駆除してきましたが、現在もオニヒトデの被害は甚大であり、駆除活動は継続されています。

このような状況の中、OISTマリンゲノミクスユニットの博士課程学生ケネス・バックマンと佐藤矩行教授らは、生物科学的にこの問題に取り組めないかと、オーストラリア国立海洋科学研究所(AIMS)、クイーンズランド大学と共同で、それぞれの得意技術を生かしてこの問題に挑戦しました。

研究内容

(1) ゲノムの解読：沖縄本島 (OKI) およびオーストラリア・グレートバリアリーフ (GBR) のオニヒトデそれぞれ 1 個体から DNA を抽出し、次世代型 DNA シーケンサーを駆使して、そのゲノムを解読しました。ま

た、神経、管足、胃などさまざまな組織から RNA を抽出し、これも次世代型 DNA シーケンサーを駆使して、それぞれの組織で発現する遺伝子を解析しました。その結果、オニヒトデのゲノムの大きさは約 3.8 億塩基対^{※1} (ヒトのおよそ 10 分の 1 の大きさ) で、そこに 24,000 個のタンパク質を作り出す遺伝子が存在することが分かりました。太平洋で広く分布するような海産無脊椎動物は、その集団が大きいために、DNA 二重鎖の塩基配列の違い (ハプロタイプ：父方と母方からの配列情報の違い) から生まれる塩基配列の差が大きく (1.5～3.0%)、このため高品質な配列情報集積が出来にくいという性質があります。しかし、オニヒトデのゲノムはこの差が小さく、非常に高品質な配列情報集積ができました (両鎖の違いは OKI で 0.92%、GBR で 0.88% 程度)。驚いたことに、OKI と GBR の塩基配列は 98.8% が同一で、両者の DNA が非常に似通ったものであることが分かりました。このことは、5,000km も離れた沖縄とオーストラリアに棲息するオニヒトデが同一の種類であり、その幼生がプランクトンとして海流に乗って運ばれるなどして、急速にその棲息区域を広げ、現在の大量発生に至っていることを示唆します。

(2) 誘引行動の追跡：オニヒトデが生殖シーズンに集まるという習性について、これまでいくつか報告がされていました。これを確かめるために Y-迷路という Y 字型の水槽のような装置を作り、その中にオニヒトデを飼育した海水と正常の海水を流して実験をしました。すると、オニヒトデは有意に飼育海水に反応して行動を高めることが分かりました。一方、オニヒトデを食する天敵であるホラガイを飼育した海水と正常の海水を流して調べてみると、オニヒトデは有意にホラガイ飼育海水に反応して逃げる行動に出ることも分かりました。つまり、オニヒトデは別のオニヒトデが出す因子 (誘引物質) に反応することや、ホラガイからの物質も認識して行動

することが確かめられたのです。

(3) 誘引物質候補の同定：オニヒトデ飼育海水およびホラガイ反応海水の中から108個の誘導物質候補と思われる細胞外タンパク質を同定しました（71は集まってきたオニヒトデから、14は逃げるときのオニヒトデから、23は共通のものとして）。この内48個は酵素で、その80%近くは加水分解を触媒する酵素でした。また、37個は分泌タンパク質としてシグナル伝達に関わる分子で、その中の15個はエペンデミン関連タンパク質（EPDR）^{※2} でした。ゲノムを調べるとさらに11個のEPDRを作り出す遺伝子の存在が分かりました。エペンデミン関連遺伝子は、オニヒトデゲノム中に重複して数を増やしており、分子系統学に解析してみると、他の動物に共通のエペンデミン関連遺伝子、棘皮動物に特異的エペンデミン関連遺伝子、オニヒトデに特異的エペンデミン関連遺伝子に特化していることが分かりました。さらに、このタンパク質のN末端^{※3} にはシグナル配列があり、これらのタンパク質は体の外部に放出される可能性が非常に高いことが想定されます。

(4) さらにこれらの因子を受け取る役割を担うものの候補として、臭いの関知に関連したGタンパク質受容体^{※4} が数多く同定されました。これらも種に特異的な進化をとげ、また神経、刺、管足などいわゆる外部刺激を受容するであろうと考えられる組織や器官で強く発現していました。

今回の研究成果のインパクト・今後の展開

今回の研究はOISTとオーストラリアの研究チームが共同で、オニヒトデのゲノムを解読し、ゲノム中の遺伝子情報から、サンゴを食い荒らす天敵、オニヒトデを駆除するためのヒントが得られないかと始めたものです。その成果の一つは、「5,000kmも離れた北半球と南半球に大量発生しているオニヒトデのゲノム塩基配列がほとんど変わらない」とい

うことです。これは、海の底を這い回って生きている他の生物ではみられないことから、よほど最近に世界規模で分布を広げ大量発生したことになります。また、誘引物質の候補として、まずシグナルを伝えるものとしてエペンデミン様タンパク質などが、また、そのシグナルを受け取る側として、臭いの関知に関連したGタンパク質カップル受容体遺伝子が同定されたことです。これらの遺伝子は、オニヒトデゲノム内で重複して増えて特殊化しています。つまり、オニヒトデ同士の誘因に役立っているという可能性が高いと言えます。また、これらのシグナルに関連する遺伝子は刺、管足、口など、いわゆる体の外部に面したところで発現しており、オニヒトデが生殖シーズンに集まる習性を支えているこの動物にだけ特異的な分子候補が見つかったということになります。

OISTの佐藤教授は、「今回の研究がすぐにオニヒトデ駆除に役立つかどうかはこれから検討されなければなりません。しかし、今回得られた結果は、これからオニヒトデ駆除をどう進めていくのかの幾つかのヒントを与えてくれています。それらを検討し、生かしていくのが大切だと思います」と今後へ期待を示しました。博士課程学生のケネス・バックマンは、「研究成果を生かして、オニヒトデの生物学的駆除への利用を早い段階でテストしていけると思います。また一方で、質の高いゲノムデータを手に入れたことで進化発生生物学分野における重要な基礎的知見を提供することができたと思っています」と研究の意義を述べました。

用語説明

※1 塩基対

DNAの構造単位。ヒトゲノムは約30億塩基対。

※2 エペンデミン関連タンパク質

エペンデミンはもともと魚類の脳脊髄液から単離された糖タンパク質で、魚の記憶などに

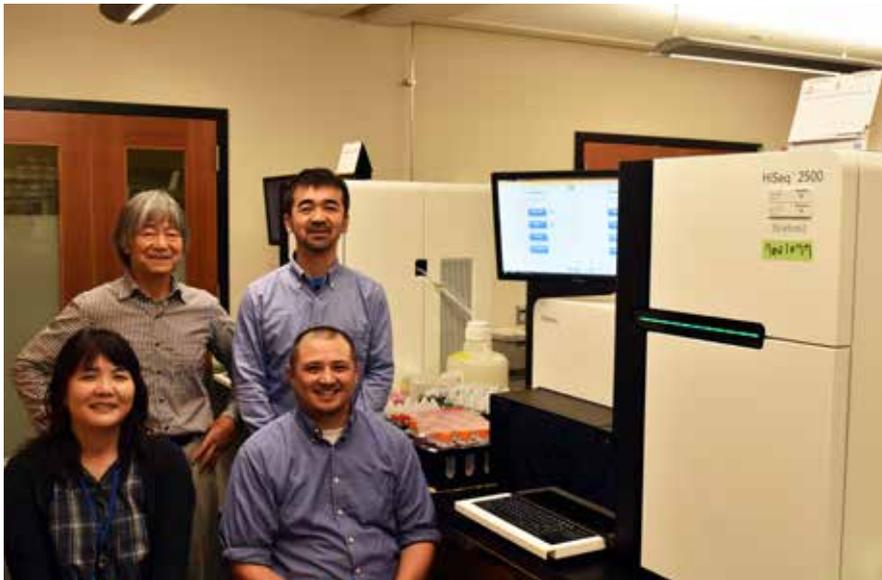
関わるとして同定されたもの。その後、エペンデミン関連タンパク質がウニ・ヒトデなどの棘皮動物を含む様々に動物からも単離されている。タンパク質のN末端にシグナル配列があり、細胞外に分泌されると考えられている。脊椎動物では記憶に関係するのではないかとされている。

※3タンパク質のN末端

タンパク質は、多数のアミノ酸がペプチド結合によって直鎖上につながっており、鎖の始まりのN末端と、終わりのC末端がある。

※4 Gタンパク質結合受容体

タンパク質が細胞膜を7回貫通する特徴的な構造から7回膜貫通型受容体と呼ばれることもある。細胞外の神経伝達物質やホルモンを受容して、そのシグナルを細胞内に伝える。その際、Gタンパク質と呼ばれる三量体タンパクを介してシグナル伝達が行われる。ロドプシン様（光）受容体、ホルモン受容体、嗅覚受容体など様々なものがあり、全タンパク質中の最大のスーパーファミリーを構成すると言われている。



後列左から、佐藤 矩行教授、將口 栄一博士、前列左から、久田 香奈子さん、ケネス・バックマンさん



OISTではキャンパスツアー（ガイド付もしくは自由見学）を行っています。詳細は地域連携セクション 098(966)2184 までお問い合わせください。

OISTについてより詳しくお知りになりたい方はwww.oist.jp をご覧下さい。

沖縄空手会館開館にあたって



1. はじめに

OCVBは、平成29年3月4日にオープンした沖縄空手会館の指定管理者として管理運営をスタートしました。沖縄空手会館は、豊見城市にある豊見城城址公園跡地に基本構想から5年、総額65億円をかけて建設されました。

敷地面積は約3.8ヘクタール、延べ床面積は約7,810平方メートル。那覇空港から車で14分、OCVBが運営する旧海軍司令部壕からは5分の場所にあり、敷地内には3つの建物があります。

まず、道場施設には競技コート4面を有する道場、空手の鍛錬やトレーニングを目的とした鍛錬室、各種セミナーに対応する研修室、小会議にも活用できる会議室、競技や鍛錬後に汗を流すシャワールームが完備されています。

次に展示施設には、空手家を対象とした専門的な情報から、一般の方が興味深く楽しめる多様なコンテンツをそろえています。鍛錬体験や展示コーナーを備えた資料室（有料）、閲覧室があります。資料室内には空手の歴史を映像で紹介するミニシアターがあり、約20分の映像

で空手の歴史をコンパクトにまとめており、気軽に空手について知ることができます。その他、空手関連のグッズや沖縄空手会館でしか販売していないオリジナルの切手などが購入できるショップや飲食店も設置され、国内外の空手関係者をはじめ、空手経験のない方や観光客そして県民のみならずにも楽しんでいただける施設になっています。

最後に、特別道場・守禮之館（しゅれいのやかた）は、空手発祥の地を顕示するシンボル施設として赤瓦の屋根、朱色の板張りの壁面や琉球松を使用した床でつくられているのが特徴の施設となっています。ここでは一般の利用とは区別し、高段者の昇段試験や空手の日（10月25日）等の演武などの利用に限定し、尊厳性を高める施設となっています。OCVBでは沖縄空手会館の設立趣旨を踏まえ、沖縄発祥の「空手」を独自の文化として保存・継承・発展させることを目的に、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信し、空手の真髄を学ぶ拠点として沖縄空手会館の6つの役割を担い、また、自主事業そして企画展示も計画していきます。



沖縄空手会館全景

2. 沖縄空手会館 6つの役割

沖縄を発祥地として、今や世界中に愛好家がいるといわれる「空手」。沖縄空手を独自の文化として保存・継承・発展させるとともに、「空手発祥の地・沖縄」を国内外に発信し、空手の真髄を学ぶ拠点として、沖縄空手会館には、6つの役割があります。

- (1) 人格形成への寄与（礼節の重視）
- (2) 空手発祥の地であることの発信
- (3) 県内及び国内外の各流派間の交流
- (4) 指導者、後継者の育成
- (5) 空手の真髄の継承
- (6) 本場沖縄での修行の促進



資料室周辺

3. OCVB 自主事業計画

- (1) 空手教室開催（通年）…沖縄県空手振興課、沖縄伝統空手道振興会と調整し内容決定。
- (2) MICE 等レセプション開催…特別道場前庭での特別演武鑑賞、研修室の活用。
- (3) 観光客・修学旅行生向け空手体験…天候に左右されない文化体験施設としてPR。

- (4) ヨガやフラダンスなどの教室…地域住民も参加しやすい教室の開催。
- (5) 映画上映（イベントとして不定期で開催）…過去の空手映像などを上映。
- (6) 夏休み手作り体験教室・こども写生大会…旧海軍司令部壕との連携による開催。
このほか、館内のショップでの空手関連グッズやオリジナル切手シートの販売等。



4. 所蔵品のPRと企画展の開催

(1) 展示資料室の活用

沖縄空手会館設立に伴い貴重な個人所有物の寄贈・寄託がありました。重要な空手研究材料を保管している施設となっています。

(2) 企画展示の工夫

有料資料室の一角は半年に一度内容を入れ替える「企画展示室」となっています。沖縄県空手振興課との連携による所蔵品の追加、過去の映像や未公開資料の展示による集客を目指します。



資料室出入口

5. 施設内の案内

道場

▷沖縄伝統空手を稽古するための練習場（競技コート4面）

▷空手の大会やイベントなども実施（客席数380席）

▷空手以外の各種イベントの会場としても活用

鍛錬室
▷伝統的な空手の鍛錬やトレーニングを目的とした部屋

▷空手の鍛錬具なども備え、少人数の空手プログラムにも利用

研修室

▷沖縄伝統空手に関連するセミナーなどの座学、空手関係者の集会や会議などに対応

▷空手の稽古や体験プログラムにも対応

▷空手以外の200名規模の使用にも柔軟に貸

し出し、広く県民の文化活動などに活用

資料室（有料）

▷沖縄伝統空手に関する展示室

▷空手家を対象とした専門的な情報から、初心者向け、一般向けのコンテンツまで来館者に応じた多様な展示内容となっており、鍛錬体験も可能

▷県民及び観光客が気軽に楽しめるエンターテインメント性を備えた施設

特別道場

▷空手の発祥地であることを顕示するシンボル施設

▷一般の利用とは区別し、高段者の昇段試験や空手の日等の演武など限定した利用により、尊厳性を高める施設

ショップ・飲食コーナー

▷情報発信検索コーナー、物販飲食施設などで構成。空手グッズの販売や空手そばも提供

▷空手家から一般観光客まで、幅広い沖縄空手会館の利用者へのサービス提供施設

駐車場

▷普通車100台、大型バス4台

その他、道場施設にはシャワールームを完備し、屋外では芝生を利用した屋外鍛錬場の整備も進んでいます。



道場



鍛錬室



特別道場

沖縄空手会館概要

所在地	沖縄県豊見城市字豊見城 854-1 (豊見城城址公園跡地)
敷地面積	約 3.8 ヘクタール
主要用途	空手道場および展示施設
延床面積	約 7,810㎡ (道場施設 5,917㎡ / 展示施設 1,803㎡ / 特別道場 91㎡)
建物構造	鉄筋コンクリート造 一部鉄骨造
開館時間	展示施設 9:00 ~ 18:00 (資料室最終入場 17:30) 道場施設 9:00 ~ 21:00
休館日	毎週水曜日・12月30日～翌年1月3日 ※水曜日が祝日または慰霊の日にあたる とき、休館日は直近の休館日でない日に振替



施設の利用時間

道場施設 午前 9 時から午後 9 時まで。

展示施設 午前 9 時から午後 6 時まで。

※展示施設内資料室入室は午後 5 時 30 分まで
となります。



【お問い合わせ先】
 一般財団法人沖縄観光コンベンションビューロー
 〒 901-0152 沖縄県那覇市字小録 1831 番地 1 (沖縄産業支援センター 2 階)
 沖縄空手会館
 担当：新川、菊沢
 TEL：098-851-1025

広報チーム mail：pub@ocvb.or.jp

HONG KONG

アジア便り 香港 vol.107



レポーター
上原 和久 (琉球銀行)
沖縄県香港事務所に出向中
(副所長)

香港の基本情報等について

はじめに

皆様、はじめまして。4月10日より沖縄県香港事務所へ赴任しております上原和久と申します。今回から私がこのコーナーの担当となります。日頃、当事務所が香港にて物産、観光振興のため取り組んでいることや、香港の諸情勢、観光情報等を皆様にご紹介していきたいと思っております。

初回となります今回は、香港の基本情報及び、私自身が初めて香港を訪れて感じたこと、また当所の役割の3点についてお伝えしたいと思います。

1. 香港の基本情報

正式国名	中華人民共和国香港特別行政区
政体	一国二制度 (社会主義と資本主義が共存)
面積	1,103km ² (沖縄本島と同程度)
人口	729万人 (2015年7月)
民族	漢民族 (約95%)
言語	広東語、英語、北京語
主要産業	金融業、不動産業、観光業、貿易業
通貨	香港ドル ※4月16日現在 1香港ドル= 13.97円
在留邦人数	27,429人 (2015年)
気候	亜熱帯で高温多湿 冬場の平均気温も15℃以上
時差	日本からマイナス1時間
沖縄からのアクセス	那覇空港 <ul style="list-style-type: none"> ・香港航空 毎日2便 ・香港ドラゴン航空 毎日1便 ・ピーチ 月、金、土曜日1便 所用時間 約3時間 石垣空港 <ul style="list-style-type: none"> ・香港エクスプレス 月、火、水、金、日曜日1便 所用時間 約3時間

※外務省香港基礎データより

香港は1997年7月にイギリスから中国に返還されました。今年は返還から20年の節目の年となります。中国の一行政単位ではありますが、現在もほかの省や自治区、北京、上海などの直轄市とは一線を画す扱いを受けています。一国二制度という世界史上前例の無い原則に基づき、返還後の今も資本主義の自由を謳歌している特別な地域です。

外交と軍事以外は香港人による自治が認められ、言論や信教の自由、法律、税制、通貨制度等あらゆる面において中国本土とは異なる独自の政策や行政システムが貫かれています。その多くは植民地時代のシステムをそのまま踏襲しており、香港の政治、経済の仕組みは返還前と大きく変わっていません。香港の憲法にあたる基本法は、この仕組みを返還から50年後となる2046年まで認めています。

各国に一つ存在する国旗ですが、香港の場合、正式には区旗と呼ばれます。香港の街中でも見られるバウヒニアという花を白色で描き、その周りは赤色で囲まれています。これは一国二制度を象徴する色とされています。



香港の区旗



中国の国旗

2. 実際に訪れてみて感じたこと

さて、ここからは私が実際に香港を訪れて感じたことについて紹介していきたいと思います。まだ一週間という短い期間ではありますが、毎日が驚きと発見で非常にワクワクしております。ひとつひとつ書いていくと限りがありませんので、主な2つを紹介していきたいと思います。

まず一つに人がもの凄く多いということです。上記基本情報にありますように香港は沖縄本島と同程度の面積ながら、人口は729万人と沖縄の約5倍の人口です。人口密度はマカオ、モナコ、シンガポールに次いで世界第4位となっています。加えて香港を訪れる外国人観光客数は中国本土からの人が大半を占めますが、5,670万人(2016年)ということもあって、休日ともなれば人、人、人の波で街中を歩くのも困難な程です。共働きで外食文化が根付いて

いることもあり、ランチタイム(香港では13時~14時)になると飲食店では行列も多く見られます。

もう一つは日本で売っているものが何でも揃っている点です。日系のコンビニや大手スーパーが香港にも進出していますが、その商品の陳列を見ると、食料品から日用品まで日本語で書かれた商品が所狭しと並んでおります。ローカルのスーパーでもその光景を見ることができ、その中には沖縄県産の商品も多数確認できます。後に書きますが当所の役割の重要性を感じる一幕でもありました。沖縄を発つ際にいろいろと買い揃えてきましたが、その品々はすぐ近所のスーパーで揃えることができたのです。経済成長が続く香港では物価の値上がりも続いており、少々値は張りますが、日本で見慣れた商品を安心してそのまま買い物できるということは、海外での生活においてストレスを和らげるポイントとなるのではないのでしょうか。



注文のため行列が店外まで続くローカルチェーン店



店内満席のレストラン(上下とも筆者撮影)

3. 当所の役割について

沖縄県香港事務所は所長、副所長2名、スタッフ2名（1名は現在欠員中）の5名体制で運営しております。所長と私が沖縄人で、他は香港人という内訳です。この香港人スタッフは英語はもちろん日本語も流暢に扱うことができるため、語学に不安を抱える私にとって心強い存在です。

事務所の主な役割としては、香港向けへの沖縄県産品販路拡大（物販）と香港における沖縄観光の認知度、利用者の満足度向上（観光）です。現地情報の収集、提供、市場調査や、海外見本市、商談会等各種イベントでの出展支援を行い、県内企業の海外展開等を促進しております。

下記は平成28年度実施した主なイベントです。

観 光 関 連

時期	イベント名
5月4日～6日	沖縄クルーズ観光プロモーション
6月16日～19日	香港エクスプレス石垣路線就航セレモニー
8月3日～4日	フライトセンター・沖縄セミナー
8月11日～14日	スポーツエキスポ2016
10月14日～15日	訪日ウエディングセミナー
11月11日～13日	ドリームクルーズオープニングイベント
12月8日～11日	ウエディングEXPO
2月9日	沖縄ナイト
3月11日～12日	沖縄まつり

物 産 関 連

時期	イベント名
4月10日～14日	フードライター向け沖縄FAM
6月29日～7月5日	SOGO 沖縄フェア
9月14日～20日	イオン香港ワンポア店沖縄フェア
9月19日～10月30日	沖縄ビュッフェフェア
9月20日	BtoB 商談会
11月21日～22日	大交易会
12月3日～12月4日	広州ジャパンブランド
2月9日	BtoB 商談会
3月10日	BtoB 商談会

その他の各種イベントも含め年間を通して様々な活動を行ってきました。これまでのイベントを通じた経験、意見等を踏まえ、今年度も様々な活動を通し沖縄県をPRしていきたいと思っております。これから開催するイベント等については、随時こちらの紙面で報告していきますのでよろしくお願い致します。



過去のイベントの様子（上下とも）



事務所メンバー（奥右：所長、奥左：Josephine 副所長、中右：村井副所長〔現法人事業部調査役〕、中左：Pollyさん、手前：上原）

最後に

さて毎月最後には勝手ながら、広東語を紹介していきたいと思っております。香港では広東語が公用語となります。北京語（中国語）とは下記のように表記、声調の他、意味までも異なります。この広東語、かなり難しいと感じておりますが、ぜひとも駐在期間中に少しでもマスターしたいと思っておりますので、皆様も一緒に勉強致しましょう（笑）

	漢字	声調	こんにちは	ありがとう
広東語	繁体字	9音	你好（ネイホウ）	謝謝（ドーチェー）
北京語	簡体字	4音	你好（ニイハオ）	谢谢（シェイシェイ）

☆今月の広東語（基本あいさつ）

早晨（チョウサン）；おはよう

你好（ネイホウ）；こんにちは / こんばんは

多謝（ドーチェー）；ありがとう

再見（チョイキン）；さようなら

唔該（ンゴイ）；すみません（おたずねします）

/ ありがとう

早抖（ゾウタウ）；おやすみなさい

對唔住（ドエインズユ）；ごめんなさい

当所では、日頃から県内企業、個人の皆様から香港に関する多くのご質問を頂いております。

香港に関することにつきまして是非お気軽にお問い合わせください。再見！

沖縄県香港事務所

Tel：(852) 2968-1006

Fax：(852) 2968-1003

E-mail :okinawaopg@bizetvigator.com



入会のご案内

琉球銀行の経営理念である「地域から親しまれ、信頼され、地域社会の発展に寄与する銀行」を实践するべく、お取引先企業への情報支援サービスの提供を目的に会員制組織「りゅうぎんビジネスクラブ」を設立し、各種セミナーの開催や情報のご提供、県外での商談会など様々なサービスを実施しております。

サービスのご案内

■各種セミナーの開催による情報等の提供
ビジネスクラブ会員企業トップと弊行役員との親睦の場を兼ねたトップセミナーや実務セミナーに無料で参加いただけます。

【最近の実績】

- H28. 5.24 「ビジネスに効く！コミュニケーション術とアンガーマネジメント」
- H28. 7. 6 「チームで結果を生み出すファシリテーション」
- H28.11. 9 「老舗企業の経営革新」
- H29. 2.22 トップセミナー「経営戦略としてのワークライフバランス」

■「経営参考小冊子」の定期配送

企業運営に有益な情報が盛り込まれた「経営参考小冊子」をお届けいたします。

【内容例】

- ・部下をやる気にさせる上司のひと言
- ・どんな仕事もうまくいく「気づかい」の習慣

■専門家派遣サービス

公認会計士・税理士・司法書士・中小企業診断士・社会保険労務士・行政書士などの各種専門家を無料で派遣し、会員企業様の「経営課題」に対し、会員企業様・専門家・琉球銀行が一体となって取り組むサービスです。

※1社につき年1回ご利用になれます。

■「りゅうぎんマネジメントスクール」の開講

企業経営者や経営幹部を対象にした、ビジネススクールの運営を実施しております。

※別途受講料が必要になります。

【著名な講師例】

- ・第1期 酒巻 久 キヤノン電子㈱社長
- ・第2期 鈴木 喬 エステー㈱会長
- ・第3期 出口 治明 ライフネット生命保険㈱会長兼CEO
- ・第4期 宗次 徳二 ㈱志番屋 創業者特別顧問
- ・第5期 高田 明 ㈱A and Live 代表取締役
- ・第6期 橋本 真由美 フックオフコーポレーション㈱取締役相談役

■「りゅうぎんビジネスフラッシュ」定期配信

税務・会計・法務・人事・労務など、経営のお役に立つ情報レターを毎週FAX配信いたします。

【内容例】

- ・「最少時間」で「最高の結果」を出す！
- ・若手社員向け・簡単な「経営指標」の見方

■りゅうぎんビジネスサイトによる経営情報等の提供¹

「会員専用サイト」を利用した、タイムリーな各種経営情報の提供をおこなっております。

【内容例】

- ・産業別ニュース21
- ・ビジネスレポート
- ・経営課題解決ナビ
- ・ビジネスマッチング

その他のサービス

■融資利率の優遇

りゅうぎんビジネスクラブ会員企業の皆様に一部融資商品（ベストサポーター、順風満帆）について、融資金利の優遇を実施しております²。詳細は取引店担当者にお問い合わせ下さい。

りゅうぎんビジネスクラブ
入会申込方法
年会費 20,000円

- 1 「りゅうぎんビジネスクラブ入会申込書」及び「りゅうぎんビジネスサイト利用申込書」に必要事項を記入の上、取引店担当者に提出下さい。
- 2 入会金は不要です。
- 3 年会費は20,000円です。 ※お申込月の翌々月4日ご指定口座より引落となります。

お問い合わせ

「りゅうぎんビジネスクラブ事務局」(琉球銀行法人事業部内)

TEL: 098-860-3817 (担当: 知念、真栄城) までお願いいたします。

¹ 別途りゅうぎんビジネスサイトへの申込(無料)が必要になります。

² 審査の結果、ご希望に添えない場合もございますので、あらかじめご了承下さい。

沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について

平成28年度「新・ダイバーシティ経営企業100選」受賞企業を決定しました。

「新・ダイバーシティ経営企業100選」

経済のグローバル化や少子高齢化が進む中で、我が国の企業競争力の強化を図るためには、女性、外国人、高齢者、チャレンジド（障がい者）を含め、多様な人材の能力を最大限に発揮し、価値創造に参画していくダイバーシティ経営の推進が必要です。

経済産業省では、平成29年3月23日（木）、多様な人材の活躍推進によるダイバーシティ経営に優れた企業31社を「新・ダイバーシティ経営企業100選」として選定し、沖縄総合事務局管内からは、オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社沖繩株式会社が受賞されました。

【沖縄における選定企業】

・オリックス・ビジネスセンター沖縄株式会社

【取組概要】

BPO（他社業務の一部を受託するビジネス）企業の乱立する沖縄県で、社員の自発性と積極性を引き出し、業務の高付加価値化と人材の定着を両立

【取組事例】

- ・更なる業務拡大に耐えうる業務プロセス改善
- ・現場社員の主導による働き方改革と両立支援制度の拡充
- ・中長期的なビジネス展開を見据えた若手社員の積極的な育成機会の提供

また、受賞企業31社の取組事例をまとめたベストプラクティス集を下記ウェブサイトで公表しておりますので是非ご覧ください。

<http://www.meti.go.jp/policy/economy/jinzai/diversity/kigyol100sen/practice/index.html>



「はばたく中小企業・小規模事業者300社」及び「はばたく商店街30選」を選定しました。

中小企業庁では、平成29年3月23日（木）、革新的な製品開発やサービスの創造、地域貢献・地域経済の活性化等、様々な分野で活躍する企業等の取組事例を「はばたく中小企業・小規模事業者300社」として、また、地域の暮らしを支える生活基盤として商店街の活性化や地域の発展に貢献している商店街を「はばたく商店街30選」として選定しました。

沖縄総合事務局管内からは、「生産性向上」、「需要獲得」、「担い手確保」の各分野において、ITサービス導入や沖縄の地域資源を有効に活用した優れた取組を行っている8社が「はばたく中小企業・小規模事業者」に選定されました。

【沖縄における選定企業】

- ・沖縄鋳鉄工業株式会社
- ・合同会社島の元気研究所
- ・有限会社首里琉染
- ・株式会社三倉食品
- ・有限会社インターリンク沖縄
- ・有限会社グリーンフィールド
- ・レキオ・パワー・テクノロジー株式会社
- ・ゆいまーる沖縄株式会社



今回選定された300の事業者、30の商店街の取組事例については、下記ウェブサイトで公表しておりますので是非ご覧ください。

<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sapoin/monozukuri300sha/index2017.html>

県内大型プロジェクトの動向

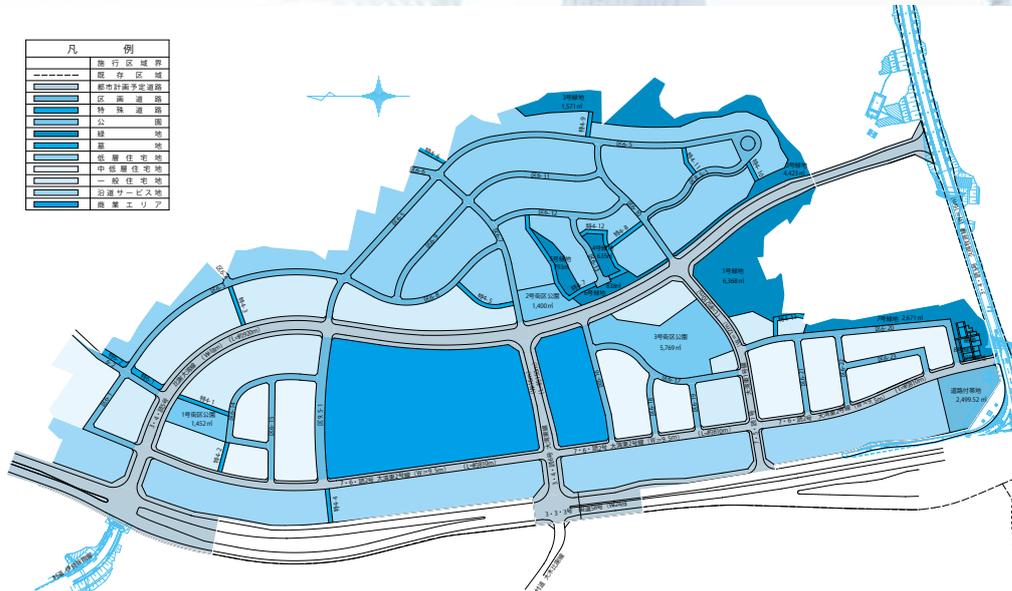
事業名：中部広域都市計画事業 読谷村大湾東土地区画整理事業

種別：公共 **民間** 3セク

関係地域	読谷村																																
事業主体	主体名：読谷村大湾東土地区画整理組合（理事長：松田武夫） 所在地：読谷村字比謝砦34番地1 電話 098-989-3713																																
事業目的	<p>本地区は平成11年に米軍施設用地から返還された区域が大半を占めている。読谷村は未返還軍用地の影響による計画的土地利用の遅れや人口増加に伴い基盤未整備の用途地域外でスプロール現象がみられる。また、整備道路沿いのみの建築による線的市街地延伸が懸念されている。</p> <p>このような中で、優れた立地特性を持ち新たな住宅地供給が見込まれる本地区において、土地区画整理事業により都市基盤施設と宅地の整備を行い、本村南部の都市機能を集約化し健全な市街地形成を図ることを目的とする。</p>																																
事業期間	平成21年度～平成33年度																																
事業費	約45億円																																
事業規模	施行面積 25.4ha																																
事業概要	<p>施工者：読谷村大湾東土地区画整理組合（組合施行） 補助期間：平成21年度～平成32年度 計画人口：2,080人 組合員数：権利数156人、共有・相続含む186人、筆数298筆 減歩率：48.84%（公共減歩30.41%、保留地減歩18.43%） 実施計画の承認：平成22年4月7日 事業計画決定：平成21年12月3日（公告の日：平成21年12月11日） 平成24年7月27日（第1回変更認可） 平成27年11月24日（第2回変更認可）</p> <p>土地利用計画</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th colspan="2">公共用地</th> <th colspan="2">宅地</th> <th colspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>面積 (ha)</th> <th>%</th> <th>面積 (ha)</th> <th>%</th> <th>面積 (ha)</th> <th>%</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>施行前</td> <td>2.07</td> <td>8.16</td> <td>23.28</td> <td>91.83</td> <td>25.35</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>施行後</td> <td>9.15</td> <td>36.09</td> <td>16.20</td> <td>63.91</td> <td>25.35</td> <td>100.0</td> </tr> </tbody> </table> <p>（国道1.33ha(5.23%)、道路5.21ha(20.53%)、公園0.86ha(3.40%)、緑地1.74ha(6.88%)、宅地11.91ha(46.98%)、保留地4.29ha(16.93%)）</p> <p><公共施設の整備> 都市計画道路（4路線）幅員9.5m～18.0m、延長2,006m 区画道路 幅員6.0m～9.5m、延長3,313m 特殊道路 幅員4.0m～6.0m、延長783m 公園 3カ所、面積8,600㎡</p>						区分	公共用地		宅地		計		面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	施行前	2.07	8.16	23.28	91.83	25.35	100.0	施行後	9.15	36.09	16.20	63.91	25.35	100.0
区分	公共用地		宅地		計																												
	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%	面積 (ha)	%																											
施行前	2.07	8.16	23.28	91.83	25.35	100.0																											
施行後	9.15	36.09	16.20	63.91	25.35	100.0																											
経緯	<p>平成11年度 返還（17施設23事案合意）、土地の引渡し 平成11年度 嘉手納弾薬庫比謝・大湾・比謝砦返還地区地主会設立 平成14年度 準備委員会の設立 平成14年度 区画整理事業基本調査（前半） 平成15年度 区画整理事業基本調査（後半） 平成16年度 区画整理事業調査（前半）</p>																																

<p>経緯 (続き)</p>	<p>平成17年度 区画整理事業調査(後半) 平成17年度 区画整理促進調査 平成18、19年度 都市計画決定、区画整理組合設立に向けた関係機関協議 平成20年度 組合区画整理補助事業として事業採択 平成21年7月21日 都市計画決定 平成21年12月3日 土地区画整理組合の設立の認可 同意をとるべき者数139名、うち同意者131名(94.2%) ※法定2/3(66.6%)以上 平成25年3月22日 仮換地指定246筆(うち保留地39筆)</p>
<p>進捗状況</p>	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年11月に地区全体の粗造成が完了し、今後は上下水等のインフラ整備完了後、随時使用収益開始を行っていく予定である。 国道58号沿いの街区は既に平成28年度から使用収益を開始しており、商業モール「シナジースクエア」および自動車販売店等が営業している。 平成28年度末時点の執行率は、総事業費ベースで50%、国費ベースで51%である。
<p>熟度</p>	<p><input type="checkbox"/> 構想段階 <input type="checkbox"/> 計画段階 <input checked="" type="checkbox"/> 工事段階 <input checked="" type="checkbox"/> 開業・供用段階</p>

市街化予想図



読谷村大湾東土地区画整理組合提供

現況写真(平成29年3月撮影)



読谷村大湾東土地区画整理組合提供

2017年2月13日開始

 琉球銀行

ATMで宝くじ はじめました



ATMでカンタン購入!

当せん金も自動振込!


ロトセブン


ロトシックス


ミニロト


ナンバーズフォー


ナンバーズスリー

詳しくは、**りゅうぎん**窓口またはHPまで

平成29年2月13日現在

特集1

沖縄県の主要

経済 指標

目 次

1. 面 積	26
2. 人口・世帯	26
3. 雇用情勢	27
4. 物価・地価	28
5. 経済規模と成長率	28
6. 経済・産業構造	29
7. 財 政	30
8. 金 融	31
9. 主要産業	31
(1) 産業別企業・事業所数	31
(2) 農林水産業	32
(3) 建設業	32
(4) 製造業	33
(5) 商業	33
(6) 観光	34
(7) 情報産業	34
10. 企業倒産	35
11. 基 地	35

※ △はマイナスを示す。また年は暦年、年度は会計年度である。

1

面積

(1) 総面積 (2016年10月1日現在)

沖縄県	対全国比率
2,281k m ² (対1972年比: 約27k m ² 増加)	0.6% (全国第44位)

(資料) 国土地理院「都道府県別面積」

(2) 主要島の面積 (2016年10月1日現在)

沖縄本島	西表島	石垣島	宮古島
1,207 k m ² (52.9%)	290 k m ² (12.7%)	222 k m ² (9.7%)	159 k m ² (7.0%)

(注) カッコ内は県総面積に占める構成比

(資料) 国土地理院「島面積」

(3) 県土利用状況 (構成比)

(単位: %)

	森林	農用地	原野	宅地	道路	水面等	その他
沖縄県(1985年)	48.2	22.5	2.0	5.2	3.2	1.0	17.8
同上(2014年)	46.7	19.8	0.0	6.9	5.0	1.5	20.1
全国(2014年)	66.3	12.0	0.9	5.1	3.6	3.5	8.6

<参考>

(単位: %)

米軍基地	10.1	さとうきび畑	7.8
------	------	--------	-----

(注) さとうきび畑は2015年の数字。栽培面積を2015年の総面積で除して算出

(資料) 沖縄県「おきなわのすがた」、国土交通省「土地白書」

2

人口・世帯

(1) 人口の推移

	2005年 (10/1 現在)	2010年 (10/1 現在)	2015年 (10/1 現在)	2016年 (10/1 現在)	前年比 増減率
沖縄県(千人)	1,362	1,393	1,434	1,440	(0.44%)
全国(千人)	127,768	128,057	127,095	126,933	(△0.13%)
構成比(%)	(1.07)	(1.09)	(1.13)	(1.13)	—

(注) 2005年、2010年、2015年は総務省「国勢調査(確報値)」、2016年は「推計人口」による。

○人口増減の大きな市町村(2015年国勢調査(確報値)の前回調査(2010年)比増減数)

増加数の大きな市町村			減少数の大きな市町村		
順位	市町村名	増加数(人)	順位	市町村名	減少数(人)
1	沖縄市	9,030	1	宮古島市	△853
2	宜野湾市	4,315	2	久米島町	△764
3	浦添市	3,881	3	伊江村	△477
4	豊見城市	3,858	4	本部町	△334
5	那覇市	3,481	5	国頭村	△280

(注) 人口増減は、2015年10月1日現在の市町村の境界に基づいて組み替えた数値。

(2) 人口構成

a) 地域別人口構成比

(単位：%)

	全県	中部	南部	北部	宮古群島	八重山群島
2010年	100.0	42.9	40.4	9.2	3.8	3.8
2015年	100.0	43.3	40.4	9.0	3.7	3.7

(注) 2010年、2015年とも総務省「国勢調査(確報値)」による(10月1日現在)。

	合計 (%)	0~14歳 (%)	15~64歳 (%)	65歳以上 (%)	平均年齢 (歳)	年齢中位数 (歳)
沖縄県(2005年)	100.0	18.7	65.2	16.1	39.1	37.9
沖縄県(2010年)	100.0	17.8	64.8	17.4	40.8	40.0
沖縄県(2015年)	100.0	17.4	62.9	19.6 (10.1)	42.1	42.0
全 国(2015年)	100.0	12.6	60.7	26.6 (12.8)	46.4	46.7

(注) 各年10月1日現在。合計には年齢不詳を含む。カッコ内は75歳以上。
(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」

(3) 世帯数

	2005年	2010年	2015年	年平均伸率 (10~15年)	1世帯当たり人員 2015年	2016年 (10/1現在)
沖縄県 (千世帯)	488	520	560	7.7%	2.56人/世帯 (2.68人/世帯)	572
全 国 (千世帯)	49,566	51,951	53,449	2.9%	2.38人/世帯 (2.46人/世帯)	—

(注) 10月1日現在。1世帯当たり人員のカッコ内は2010年の値。
(資料) 総務省「国勢調査(確報値)」。ただし、2016年は沖縄県「推計人口」による世帯数。

3 雇用情勢

		2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
完全失業率(%)	沖縄県	7.1	6.8	5.7	5.4	5.1	4.4
	全 国	4.6	4.3	4.0	3.6	3.4	3.1
有効求人倍率 (倍)	沖縄県	0.29	0.40	0.53	0.69	0.84	0.97
	全 国	0.65	0.80	0.93	1.09	1.20	1.36

(注) 完全失業率(全国)の2011年は、東日本大震災の影響により、関連統計等を用いて補完推計を行った数値である。

(資料) 沖縄県「労働力調査」、厚生労働省沖縄労働局「労働市場の動き」

<参考> 県内就業人口 (2016年平均)

15歳以上人口 (1,186千人)	┌	非労働力人口(専業主婦、通学者、高齢者など) (476千人)
		労働力人口 ┌ 就業者 (679千人) └ 完全失業者 (31千人)

4

物価・地価

(1) 消費者物価上昇率（総合）

(2015年基準)

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
那覇市 (%)	△0.1	△0.3	0.4	2.6	0.7	0.3
沖縄県 (%)	0.5	0.0	0.3	2.5	0.6	0.1
全国 (%)	△0.3	0.0	0.4	2.7	0.8	△0.1

(資料) 沖縄県「消費者物価指数」、総務省「消費者物価指数」

(2) 地価（公示価格：1月1日）

a) 商業地（前年比変動率：％）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
沖縄県	△1.4	△0.4	0.5	0.8	2.0	3.2
地方平均	△4.3	△3.3	△2.1	△1.4	△0.5	△0.1
全国平均	△3.1	△2.1	△0.5	△0.0	0.9	1.4

(参考) 沖縄県は4年連続で上昇（全国は2年連続で上昇）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

b) 住宅地（前年比変動率：％）

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年
沖縄県	△1.1	△0.6	0.1	0.6	1.7	3.0
地方平均	△3.3	△2.5	△1.5	△1.1	△0.7	△0.4
全国平均	△2.3	△1.6	△0.6	△0.4	△0.2	0.0

(参考) 沖縄県は4年連続で上昇（全国は9年ぶりに下落を脱して横ばいに転じた）。

(資料) 国土交通省「地価公示」

5

経済規模と成長率

(1) 経済規模（2014年度：名目）

(単位：億円)

	沖縄県 (a)	全国 (b)	(a)/(b)
県(国)内総生産	40,511	4,896,234	0.83
県(国)民総所得	42,744	5,371,952	0.80

- (注) 1. 県民が生み出した付加価値が県民総所得であり、県内(県土)で生み出した付加価値が県内総生産である(よって県民が県外で生み出した付加価値は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない)。基地は定義上、県外とみなされるため、軍雇用者所得と軍用地料は県民総所得には含まれるが、県内総生産には含まれない。
2. 国民経済計算、県民経済計算の算出方法が新方式(93SNA)に移行したことに伴い、従来の「国民総生産」、「県民総生産」の呼称が各々「国民総所得」、「県民総所得」に変更された。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2015年度国民経済計算年次推計(2011年基準・2008SNA)」

(2) 一人当り県民所得 : 2,129千円(2014年度) 前年度比1.4%
 全国(=100)との格差74.2(2013年度:74.4)

(3) 経済成長率 (= 県(国)内総生産の伸び率)

		2009年度	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度
沖縄県 (%)	名目	0.7	0.3	1.2	0.8	3.5	3.5
	実質	0.4	1.1	2.2	1.5	4.2	1.5
全国 (%)	名目	△3.2	1.4	△1.3	0.0	1.7	1.5
	実質	△2.0	3.5	0.4	0.9	2.0	△1.0

(資料) 沖縄県「県民経済計算」

6

経済・産業構造

(1) 県(国)民総支出(2014年度、名目)

	沖縄県(百万円)	構成比(%)	全国(%)
県(国)民総所得	4,274,429	105.5	103.7
県(国)内総支出	4,051,060	100.0	100.0
民間最終消費支出	2,465,772	60.9	57.6
政府最終消費支出	1,217,891	30.1	20.1
民間住宅投資	204,711	5.1	3.0
民間設備投資	470,385	11.6	15.5
公共投資	388,754	9.6	5.2
在庫品増加	△17,965	△0.4	0.2
移輸出	940,501	23.2	17.8
移輸入(控除項目)	1,750,544	43.2	19.5
統計上の不突合	172,140	4.2	—
県(海)外からの所得(純)	223,369	5.5	3.7
(参考) 軍関係受取	242,571	6.0	*

- (注) 1. 移輸出、移輸入は、全国ベースでは移出、移入の部分が各都道府県間で相殺される為、輸出、輸入のみになる。FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)除くベース。沖縄県の2014年度(名目)の財貨・サービスの移輸出入(純)△850,628百万円(構成比△21.0%)は、移輸出(940,501百万円)－移輸入(1,750,544百万円)+FISIMの移出入(純)(△40,585百万円)である。
2. 軍関係受取とは、「米軍基地からの要素所得」、「米軍等への財・サービスの提供」の合計である。全国ベースは不詳(*)。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2015年度国民経済計算年次推計(2011年基準・2008SNA)」

(2) 産業構造(県内総生産の産業別構成比、名目)

	沖縄県(%) 2014年度	全国(%) 2014暦年
県内総生産	100.0	100.0
第一次産業	1.5	1.2
第二次産業	13.9	24.7
製造業	4.0	18.5
建設業	9.6	6.1
第三次産業	84.5	73.4
サービス業	27.1	19.6
政府サービス生産者	15.9	9.0
対家計民間非営利 サービス生産者	1.9	2.3

(注) 帰属利子等の控除項目があるため産業別構成比の合計は100%を超える。

(資料) 沖縄県「県民経済計算」、内閣府「2014年度国民経済計算確報(2005年基準・1993SNA)」

(1) 沖縄関係経費（一般会計分）の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
内閣府沖縄担当部局	3,001	3,501	3,340	3,350	3,150
防衛省	1,771	1,826	1,989	2,484	2,454
農林水産省	9	8	8	7	6
その他	38	32	28	44	106
合計	4,819	5,367	5,365	5,885	5,716

（注）1. その他は、警察庁、法務省、外務省、財務省、文部科学省、厚生労働省である。
2. 防衛省には、SACO関係経費、米軍再編関係経費が含まれる。

（資料）内閣府沖縄総合事務局「沖縄県経済の概況」、
財務省「2017年予算及び財政投融资計画の説明」

(2) 内閣府沖縄担当部局予算額の推移（当初予算ベース）

（単位：億円）

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度
内閣府沖縄担当部局予算額	3,001	3,501	3,340	3,350	3,150
沖縄振興交付金事業 推進費（一括交付金）	1,613	1,759	1,618	1,613	1,358

（注）2014年度予算の特会改革影響額を抜いた額は3,460億円となる。

（資料）内閣府沖縄担当部局

(3) 2017年度予算

○内閣府沖縄担当部局（閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
内閣府沖縄担当部局	315,001 百万円	△6.0%
1. 沖縄振興交付金事業推進費	135,837 百万円	△15.8%
(1) 沖縄振興特別推進交付金（ソフト）	68,835 百万円	△14.6%
(2) 沖縄振興公共投資交付金（ハード）	67,001 百万円	△16.9%
2. 公共事業関係費等	142,917 百万円	0.4%
3. 駐留軍用地跡地利用推進経費	1,255 百万円	0.0%
4. 沖縄子供の貧困緊急対策経費	1,102 百万円	10.2%
5. 沖縄北部連携促進特別振興事業費	2,572 百万円	0.0%
6. 戦後処理経費	3,059 百万円	5.2%
7. 沖縄科学技術大学院大学学園関連経費	16,726 百万円	0.0%
8. 沖縄産業イノベーション創出事業費	1,055 百万円	（皆増）
9. 沖縄離島活性化推進事業費	1,080 百万円	（皆増）
10. その他	9,398 百万円	△26.7%

○防衛省関連予算

防衛省沖縄関係経費	178,089 百万円	2.6%
-----------	-------------	------

○沖縄県予算（2017年度）

沖縄県（一般会計、当初予算）	約 735,443 百万円	△2.5%
----------------	---------------	-------

（参考：2017年度政府予算案：閣議決定）

	金額	前年度当初予算比
一般会計	97兆4,547億円	0.8%
うち公共事業関係費	5兆9,763億円	0.0%

8

金融

○ 預貯金と貸出金

(単位：百万円、%)

年.月末	預貯金 (末残)				貸出金 (末残)			
	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比	地銀3行	前年比	県内金融機関	前年比
2012.3	4,050,821	6.3	5,466,400	4.5	2,796,865	1.4	4,325,500	△1.2
2013.3	4,168,282	2.9	5,653,600	3.4	2,849,115	1.9	4,302,900	△0.5
2014.3	4,226,577	1.4	—	—	2,971,290	4.3	—	—
2015.3	4,457,501	5.5	—	—	3,133,234	5.5	—	—
2016.3	4,535,906	1.8	—	—	3,303,943	5.4	—	—

(注) 1. 地銀 (県外支店含む) は信託勘定を含む。県内金融機関は県内に所在する国内銀行、中小企業金融機関、農林水産金融機関、沖縄振興開発金融公庫の集計であり、数字は億円までの概数。

2. 2014年3月末から県内金融機関の預貯金、貸出金 (末残) の公表は中止となった。

(資料) 沖縄総合事務局「沖縄経済統計年報」、日銀那覇支店「県内主要金融経済統計」ほか。

9

主要産業

(1) 産業別企業・事業所数 (2014年7月1日現在)

a) 企業数 (民営)

沖縄県 (2014年)	全国 (2014年)	全国に占めるシェア
13,464 社	1,750,071 社	0.8%

(注) 企業…株式会社 (有限会社)、合名会社、合資会社、合同会社、相互会社、会社以外の法人
※ 個人経営や外国の会社は除く。

○ 産業別企業数および構成比

(単位：社、%)

	沖縄(2014年)		全国(2014年)	
	企業数	構成比	企業数	構成比
全産業	13,464	(100.0)	1,750,071	(100.0)
農林漁業	272	(2.0)	19,449	(1.1)
鉱業、採石業、砂利採取業	18	(0.1)	1,318	(0.1)
建設業	2,485	(18.5)	303,805	(17.4)
製造業	1,041	(7.7)	270,509	(15.5)
電気・ガス・熱供給・水道業	6	(0.0)	1,019	(0.1)
情報通信業	376	(2.8)	43,522	(2.5)
運輸業、郵便業	485	(3.6)	55,217	(3.2)
卸売・小売業	3,053	(22.7)	448,343	(25.6)
金融・保険業	149	(1.1)	23,971	(1.4)
不動産業、物品賃貸業	1,826	(13.6)	171,183	(9.8)
宿泊業、飲食サービス業	876	(6.5)	108,772	(6.2)
教育、学習支援業	198	(1.5)	17,840	(1.0)
医療、福祉	567	(4.2)	39,187	(2.2)
複合サービス事業	—	(—)	86	(0.0)
サービス業 (他に分類されないもの)	703	(5.2)	89,693	(5.1)

b) 事業所数 (民営)

沖縄県 (2014年)	全国 (2014年)	全国に占めるシェア
65,164 事業所	5,541,634 事業所	1.2%

○産業別事業所数および従業員数

(単位：所、人)

	沖縄(2014年)		全国(2014年)	
	事業所数	従業員数	事業所数	従業員数
全産業	65,164	543,072	5,541,634	57,427,704
農林漁業	440	3,385	32,822	354,455
鉱業、採石業、砂利採取業	24	222	1,980	19,894
建設業	4,290	38,830	515,079	3,791,583
製造業	3,148	32,671	487,061	9,188,125
電気・ガス・熱供給・水道業	38	1,982	4,506	196,848
情報通信業	667	12,498	66,236	1,630,679
運輸業、郵便業	1,348	25,952	134,118	3,248,284
卸売・小売業	16,150	115,506	1,407,235	12,031,345
金融・保険業	857	12,529	87,015	1,512,904
不動産業、物品賃貸業	5,598	18,092	384,240	1,491,725
宿泊業、飲食サービス業	11,919	74,174	725,090	5,489,571
教育、学習支援業	2,854	17,348	169,956	1,802,787
医療、福祉	4,831	90,148	418,640	7,191,248
複合サービス事業	364	6,112	34,848	518,722
サービス業 (他に分類されないもの)	3,964	50,659	358,391	4,664,331

(資料) 総務省統計局「2014年経済センサス基礎調査」

(2) 農林水産業

(単位：億円)

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年
農業産出額	924	800	877	885	901	935
林業産出額	6	6	5	6	7	6
漁業産出額	137	147	163	170	187	195

(資料) 内閣府沖縄総合事務局「農林水産統計」、農林水産省「漁業産出額」

(3) 建設業

	単位	2013年	2014年	2015年	2016年
建設業者数	業者	4,600	4,651	4,699	4,687
※ 許可業者数		(△1.4)	(1.1)	(1.0)	(△0.3)
建設投資額(出来高ベース)	百万円	679,267	718,831	804,233	—
		(24.1)	(5.8)	(11.9)	(—)
公共工事請負額	百万円	266,778	294,689	321,300	333,988
		(12.2)	(10.5)	(9.0)	(3.9)
建築着工床面積	m ²	2,136,667	2,097,530	2,037,370	2,103,061
		(20.8)	(△1.8)	(△2.9)	(3.2)
住宅着工戸数	戸	16,618	15,426	16,136	16,201
		(30.7)	(△7.2)	(4.6)	(0.4)

- (注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)、建設業者数(各年3月末の値)と建設投資額(年度ベース)以外は、暦年ベースの数値。
 2. 建設業者数は国土交通省「建設業許可業者数調査の結果について」、建設投資額は国土交通省「建設総合統計」、公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社「前払い保証」より

(4) 製造業（従業者4人以上の事業所）

	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年
事業所数（所）	1,262 (△3.1)	1,201 (△4.8)	1,236 (2.9)	1,204 (△2.6)	1,179 (△2.1)
従業員数（人）	24,830 (0.1)	23,312 (△6.1)	23,739 (1.8)	23,977 (1.0)	24,432 (1.9)
製品出荷額（百万円）	565,460 (3.2)	604,731 (6.9)	618,838 (2.3)	628,279 (1.5)	633,591 (0.8)
粗付加価値額（百万円）	159,607 (△2.1)	190,223 (19.2)	143,796 (△24.4)	153,058 (6.4)	134,660 (△12.0)
原材料使用額等（百万円）	366,497 (5.6)	376,495 (2.7)	436,184 (15.9)	438,142 (0.4)	458,425 (4.6)
現金給与総額（百万円）	66,257 (△0.0)	64,052 (△3.3)	63,473 (△0.9)	65,364 (3.0)	67,030 (2.5)

(注) 1. カッコ内は前年比増減率(%)。

2. 2011年の数値は「経済センサス」によるものであり、工業統計調査とは調査方法が異なるため、比較対象としては参考値となる。

(資料) 沖縄県「沖縄県の工業」、総務省統計局「2012年経済センサス活動調査」

(5) 商業

	2002年	2004年	2007年	2012年	2014年
事業所数（店）	20,123 (△6.7)	19,320 (△4.0)	17,926 (△7.2)	16,135 (△10.0)	11,245 (△30.3)
卸売業	3,289 (△9.1)	3,297 (0.2)	2,956 (△10.3)	3,029 (2.5)	2,079 (△31.4)
小売業	16,834 (△6.2)	16,023 (△4.8)	14,970 (△6.6)	13,106 (△12.5)	9,166 (△30.1)
従業者数（人）	108,486 (1.4)	110,759 (2.1)	107,623 (△2.8)	105,690 (△1.8)	80,546 (△23.8)
卸売業	29,702 (△6.7)	30,566 (2.9)	27,570 (△9.8)	26,055 (△5.5)	20,563 (△21.1)
小売業	78,784 (4.9)	80,193 (1.8)	80,053 (△0.2)	79,635 (△0.5)	59,983 (△24.7)
年間販売額（百万円）	2,492,057 (△6.8)	2,485,060 (△0.3)	2,605,252 (4.8)	2,125,179 (△18.4)	2,348,786 (10.5)
卸売業	1,463,829 (△13.4)	1,469,271 (0.4)	1,497,409 (1.9)	1,176,183 (△21.5)	1,307,092 (11.1)
小売業	1,028,227 (4.4)	1,015,790 (△1.2)	1,107,843 (9.1)	948,996 (△14.3)	1,041,695 (9.8)

(注) 1. カッコ内は前回調査比増減率(%)。卸売業と小売業を兼務している場合はウエートの大きい部門に計上。また、卸売業の販売額には他の卸売業への販売も含まれる。

2. 2012年は「経済センサス」によるもので、事業所数、従業員数は2012年2月1日現在、年間販売額は2011年の数値。

(資料) 沖縄県「沖縄県の商業」、総務省統計局「2012年経済センサス活動調査」

(6) 観光

①入域観光客数、観光収入、宿泊施設稼働率

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
入域観光客数(人)	5,845,200 (7.9)	6,413,7000 (9.7)	7,058,300 (10.1)	7,763,000 (10.0)	8,613,100 (11.0)
観光収入(百万円)	390,555 (4.6)	433,945 (11.1)	516,936 (19.1)	591,315 (14.4)	— (—)
宿泊施設稼働率(%)	55.2	57.0	62.0	66.7	—

(注) カッコ内は前年比増減率(%)。

(資料) 沖縄県「観光要覧」、2015年の宿泊施設稼働率は、観光庁「宿泊旅行統計調査」

②宿泊施設数および収容人員(2015年12月31日現在)

(単位:軒、室、人)

	宿泊施設計			うちホテル・旅館		
	軒数	客室数	収容人員	軒数	客室数	収容人員
南部	259	16,266	33,473	114	14,242	28,987
中部	174	4,529	13,043	50	3,859	10,845
北部	405	8,887	29,628	65	7,497	24,288
宮古	233	3,172	8,444	43	2,222	5,559
八重山	382	5,923	15,255	67	4,008	10,234
その他離島	211	2,260	7,347	23	820	2,521
地域計	1,664	41,037	107,190	362	32,648	82,434

(注) 宿泊施設計はホテル、旅館、民宿、団体経営施設、ユースホステル、国民宿舎の合計。

(資料) 沖縄県「観光要覧」

(7) 情報産業

コールセンター等の県内への立地状況(2016年1月1日現在)

(単位:社数、カッコ内は雇用者数・人)

立地時期	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	累計
分野					
コールセンター	79 (17,140)	1 (264)	△4 (△355)	△1 (484)	75 (17,533)
ソフトウェア開発	79 (1,434)	12 (305)	22 (527)	16 (203)	129 (2,469)
コンテンツ制作	22 (390)	14 (134)	16 (67)	11 (281)	63 (872)
情報サービス業	61 (4,211)	5 (426)	9 (690)	16 (△224)	91 (5,103)
その他	22 (566)	6 (△1)	2 (114)	△1 (△29)	29 (650)
合計	263 (23,741)	38 (1,128)	45 (1,043)	41 (715)	387 (26,627)

(注) 1. 2012年度の数値は、2012年度の累計数。2013～2015年度の数値は、前年度比増減数。

2. 立地企業が立地年以降に事業所を増やした場合、2事業所以降は立地数に計上しない。

(資料) 沖縄県観光商工部情報産業振興課

10 企業倒産

	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年
倒産件数(件)	71	79	78	68	42
負債総額(百万円)	10,745	38,418	10,112	10,387	5,158

(2016年の概要)

※業種別件数構成比(建設業 35.7%、サービス業 19.0%、製造業 11.9%など)

※主因別件数構成比(販売不振 35.7%、既住のシワ寄せ 23.8%、放漫経営 21.4%など)

※不況型倒産の割合(販売不振、売掛金回収難、既往のシワ寄せ)59.5%(前年:61.8%)

(資料) 東京商工リサーチ沖縄支店

11 基地

(1) 基地面積 (2015年3月末現在)

	面積 (ha)	対全国比率 (%)	対県土面積比率 (%)	復帰時 (ha) (72.5.15 現在)
一時使用施設を含む	22,992	22.4	10.1	28,661
米軍専用施設のみ	22,623	73.9	9.9	27,893

(注) 本土の場合は、自衛隊基地との共用が多いことから、一時使用施設の対全国比率について沖縄県は低くなる。

(2) 基地収入 (県民所得統計ベース: 2014年度)

	2014年	前年比増減率
総額	2,425 億円	16.2%
米軍等への財・サービスの提供	906 億円	36.2%
米軍基地からの要素所得	1,520 億円	6.3%
うち軍雇用者所得	495 億円	△0.2%
うち軍用地料(自衛隊分除く)	845 億円	1.5%

(注) 1. 総額は、四捨五入のため符合しない。

(3) 基地従業員

8,844人(2015年3月末現在) 前年比24人減 ※ 復帰時(1972年5月末) 1万9,980人

(4) 軍人・軍属数

	2011年6月末現在
軍人・軍属・家族	4万7,300人

(注) 1. 軍属……軍人ではないが、軍に所属し勤める者をいう。
2. 2012年から2015年までは非公表。

(参考) 自衛隊基地関係

自衛官数 約6,700人(2016年1月1日現在)

総面積 694ha(2015年3月末現在、県土面積に占める割合 0.3%)

(資料) 沖縄県「沖縄の米軍及び自衛隊基地」

(以上)

特集2

2016年度の

沖縄県

経済 の 動向

(1) 概況

2016年度の県内景気は、観光関連は入域観光客が過去最高と好調に推移し、消費関連は催事効果や店舗新設・改装効果、外国人観光客の増加などから好調に推移した。建設関連は、民間工事は非居住用が前年を下回ったものの、公共工事の増加があり、概ね好調に推移した。全体では引き続き拡大の動きが強まって推移した。

個人消費関連は、好調な動きとなった。百貨店・スーパー売上高は、催事効果や店舗新設・改装効果、外国人観光客の増加などにより前年度を上回った。耐久消費財では、新車販売台数は普通自動車为好調なことなどから前年度を上回ったものの、電気製品卸売販売額はAV機器の販売額減少や外国人観光客の需要減少などから前年度を下回った。

建設関連は、公共工事が沖縄振興予算の増加があり、空港関連や市町村発注の大型工事の増加などから前年度を上回った。民間工事は、新設住宅着工が好調に推移し、非居住用は企業の設備投資減少などにより前年度を下回って推移

したものの、建設全体では概ね好調に推移した。

観光関連は、外国客の旺盛な旅行需要を背景に入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回り、好調に推移した。入域観光客数は、国内客、外国客ともに増加し、年度では876万人と前年度を大きく上回った。県内主要ホテルは、入域観光客数の増加から稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価いずれも前年度を上回った。主要観光施設入場者数は前年度を上回ったが、ゴルフ場入場者数は前年度を下回った。

(2) 消費関連

個人消費は、好調に推移した。

百貨店売上高は、催事効果や外国人観光客の増加などから、食料品、雑貨などが好調に推移し2.0%増と前年度を上回った。スーパー売上高（既存店ベース）は、食料品は飲料や青果、行事関連商材などが好調だったことなどから増加、衣料品は気温が高く推移し夏物衣料が好調だったことなどから増加、家電や化粧品を含む住居関連も改装効果や外国人観光客による消費の伸びなどから増加し、全体では同2.4%増と前年度を上回った。全店ベースでも、新設店効果などから同2.7%増と前年度を上回った。

耐久消費財では、新車販売台数は、軽自動車で軽自動車税引き上げ（2015年4月）以降鈍い動きが続くものの、普通自動車で新型車投入効果やレンタカー需要が好調なことなどから増加し、同5.7%増と前年度を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンや白物家電は伸長したものの、テレビを含むAV機器の販売額減少や外国人観光客の需要減少などから同0.1%減と前年度を下回った。

(3) 建設関連

建設関連は、公共工事が空港関連や市町村の大型工事などから前年度を上回った。民間工事は、分譲住宅、貸家などの新設住宅着工が好調で前年度を上回り、非居住用は企業の設備投資の減少などにより前年度を下回ったものの、全体では概ね好調に推移した。

公共工事請負金額は、沖縄振興予算が前年度より増加し、また、滑走路増設やターミナル施設建設などの那覇空港関連工事や、市町村発注の工事が増加したことから、前年度比4.2%増となった。発注者別にみると、国、県は前年度を下回ったが、市町村、独立行政法人等・その他は前年度を大幅に上回った。

建築着工床面積は、貸家などの住宅建築の需要増により、居住用は前年度を上回ったが、非居住用は前年度を下回ったことから、全体では同0.8%減となった。新設住宅着工戸数は、貸家、分譲住宅が前年度を上回り同2.6%増となった。前年度に引き続き、貸家の建築需要増などから着工数は1万6,488戸と高水準であった。

建築受注額は、高水準で推移するも、公共工事、民間工事ともに減少したことから同11.1%減となった。

建設資材関連では、セメントは公共工事向け出荷の減少などから同4.0%減となり、生コンも同7.7%減と前年度を下回った。また、鋼材は受注現場の進捗が鈍かったことなどから同2.8%減となり、木材も同6.1%減とともに前年度を下回った。

(4) 観光関連

観光関連は、海外航空路線の拡充やクルーズ船寄港回数の増加などから入域観光客数が増加し、主要ホテルの稼働状況も前年度を上回り、好調に推移した。

入域観光客数は、前年度比10.5%増の876万9,200人となり、初の800万人台となり4年連続で過去最高を更新した。国内客は、同6.0%増の664万100人となった。外国客は、旺盛な旅行需要を背景に、同27.5%増の212万9,100人となり初の200万人台となった。県内主要ホテルは、稼働率は入域観光客数の増加により前年度を上回って推移し、80.3%と同1.3%ポイント増となった。売上高も、同3.6%増となった。那覇市内ホテルは、稼働率は同0.1%ポイント減となったが、売上高、宿泊収入、客室単価は前年を上回った。リゾートホテルは、稼働率、売上高、宿泊収入、客室単価いずれも前年を上回った。主要観光施設入場者数は同3.4%増となった。ゴルフ場入場者数は、県外客は増加したものの、県内客が減少したことから、同0.2%減となった。

(5) その他

雇用情勢をみると、就業者数は、卸売業、小売業などで減少したものの、医療、福祉、製造業などで増加し、失業率（速報値）は4.2%と前年度比0.7%ポイントの改善となった。新規求人数は同7.1%の増加となり、有効求人倍率も1.00倍と前年度（0.87倍）を上回った。

企業倒産は前年度比14件減の47件となった。景気拡大を背景に中小企業金融円滑化法などの金融支援の効果が持続していることなどから、件数は過去最少を記録した。業種別では、サービス業14件（同7件増）、建設業10件（同15件減）、小売業7件（同1件増）などとなった。負債総額は51億1,800万円で、大型倒産は2件減少、大口倒産は15件減少し、同

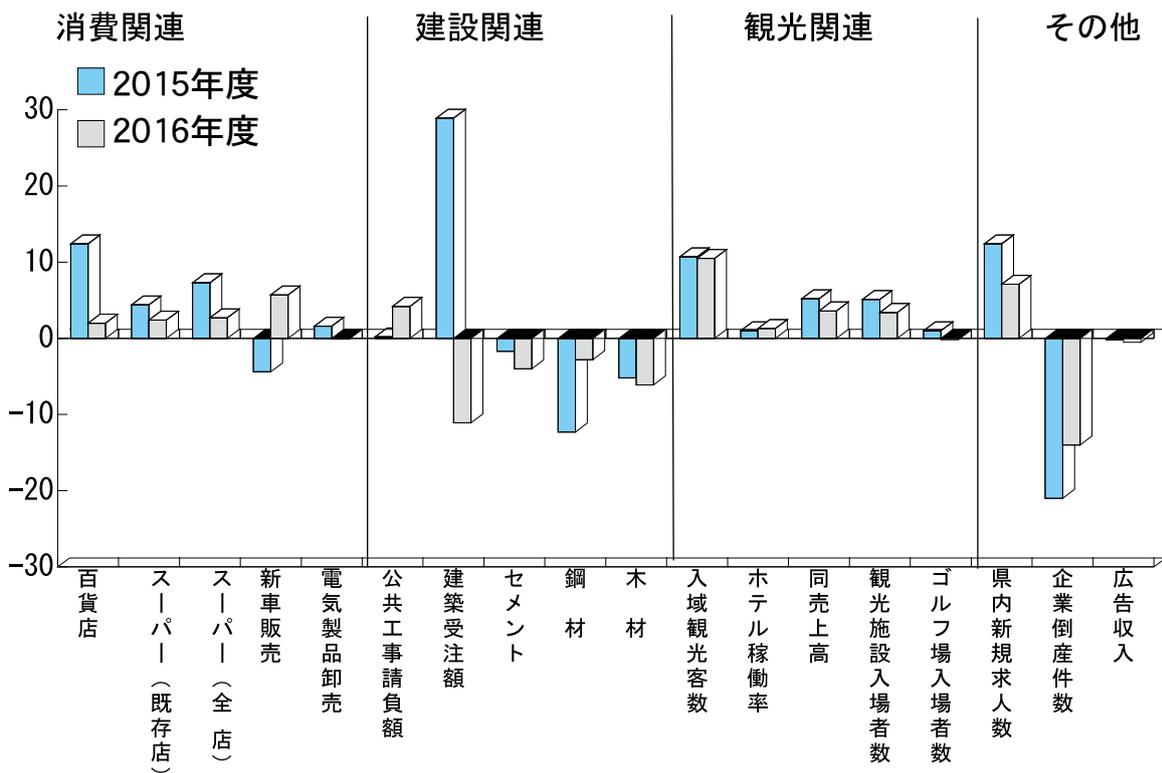
52.7%の減少だった。

消費者物価（総合）は、光熱・水道費などは下落したものの食料などの上昇により、前年度

比0.1%上昇した。

広告収入（16年4月～17年2月累計）は、前年度同期比0.5%の減少となった。

主要指標でみる2016年度の動向



(注) 数値は前年度比(%)、ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年度差。広告収入は2月分まで。

りゅうぎん総合研究所

2016年度の沖縄県経済の動向 (附表)

増減率(%)

	2015年度	2016年度
1. 消費関連		
(1) 百貨店(金額)	12.4	2.0
(2) スーパー(既存店)(金額)	4.4	2.4
(3) スーパー(全店)(金額)	7.3	2.7
(4) 新車販売(台数)	▲ 4.4	5.7
(5) 電気製品卸売(金額)	1.6	▲ 0.1
2. 建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	0.2	4.2
(2) 建築着工床面積(m ²)	6.8	▲ 0.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸)	6.9	2.6
(4) 建設受注額(金額)	28.9	▲ 11.1
(5) セメント(トン数)	▲ 1.7	▲ 4.0
(6) 生コン(m ³)	▲ 7.4	▲ 7.7
(7) 鋼材(金額)	▲ 12.3	▲ 2.8
(8) 木材(金額)	▲ 5.2	▲ 6.1
3. 観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	10.7	10.5
うち外国客数(人数)	69.4	27.5
(2) 県内主要ホテル稼働率	(実数) 79.0	(実数) 80.3
	(前年度差) 1.0	(前年度差) 1.3
(3) " 売上高(金額)	5.2	3.6
(4) 観光施設入場者数(人数)	5.1	3.4
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	1.0	▲ 0.2
(6) " 売上高(金額)	2.1	▲ 1.7
4. 雇用その他		
(1) 失業率	(実数) 4.9	(実数) 4.2
(2) 県内新規求人数(人数)	12.4	7.1
(3) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 0.87	(実数) 1.00
(4) 企業倒産件数(件数)	(実数) 61	(実数) 47
	(前年度差) ▲ 21	(前年度差) ▲ 14
(5) 消費者物価指数(総合)	0.2	0.1
(6) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(4-2月) ▲ 0.2	(4-2月) ▲ 0.5

(資料) 公共工事請負額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、失業率、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。

●りゅうぎん調査● 県内の



景気は、拡大の動きが強まる

消費関連では、スーパーが前年を上回る

観光関連では、入域観光客が前年を上回る

3月の県内景気を見ると、消費関連では、百貨店は催事効果や外国人観光客による消費が好調だったことから前年を上回り、スーパーはひな祭りや合格祝い関連商材の売上が伸長したことから前年を上回った。耐久消費財では、新車販売は普通乗用車の需要が伸長したことから前年を上回り、電気製品卸売はエアコンの需要が引き続き好調に推移したことから前年を上回った。

建設関連では、公共工事は市町村、独立行政法人等・その他が増加したことから前年を上回った。建築着工床面積(2月)は非居住用が減少したことから前年を下回り、新設住宅着工戸数(2月)は持家、貸家、給与が増加したことから前年を上回った。建設受注額は、民間工事が減少したことから前年を下回った。

観光関連では、入域観光客数は54カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに前年を上回った。主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊客室単価ともに前年を上回った。

総じてみると、消費関連、観光関連が好調に推移しており、建設関連も概ね好調なことから、県内景気は拡大の動きが強まっている。

消費関連

百貨店売上高は、催事効果や外国人観光客による消費が好調だったことなどから4カ月連続で前年を上回った。スーパー売上高は、食料品はひな祭りや合格祝い関連商材の売上が伸長したことなどから増加し、衣料品は子供服が好調だったことなどから増加し、2カ月ぶりに前年を上回った。新車販売台数は、普通乗用車の需要が伸長したことなどから3カ月連続で前年を上回った。電気製品卸売販売額は、エアコンの需要が引き続き好調に推移したことなどから3カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、高い消費マインドや外国人観光客の増加などから引続き好調を維持するとみられる。

建設関連

公共工事請負金額は、市町村、独立行政法人等・その他が増加したことなどから、2カ月ぶりに前年を上回った。建築着工床面積(2月)は、居住用は増加したが、非居住用は減少したことなどから3カ月ぶりに前年を下回った。新設住宅着工戸数(2月)は、分譲は減少したが、持家、貸家、給与は増加したことなどから2カ月ぶりに前年を上回った。県内主要建設会社の受注額は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことなどから、4カ月連続で前年を下回った。建設資材関連では、セメントは前年を上回り、生コンは公共工事向け出荷の増加などにより前年を上回った。鋼材は受注工事の進捗に動きがみられることなどから前年を上回り、木材は住宅関連工事向け出荷の減少などから前年を下回った。

先行きは、公共工事や新設住宅着工が高水準で推移することが予想され、引き続き概ね好調な動きが続くものとみられる。

観光関連

入域観光客数は、54カ月連続で前年を上回った。国内客は12カ月連続で前年を上回り、外国客は2カ月ぶりに前年を上回った。外国客は、空路利用客は引き続き増加し、海路利用客は2カ月連続で減少した。方面別に寄与度でみると台湾、韓国は増加し、中国本土、香港は減少した。

県内主要ホテルは、稼働率、売上高、宿泊客室単価ともに前年を上回った。主要観光施設入場者数は2カ月ぶりに前年を上回った。ゴルフ場は、入場者数、売上高ともに2カ月ぶりに前年を上回った。

先行きは、アジア方面からの外国客の旅行需要は根強いことや、航空路線の拡充などから、好調に推移するものとみられる。

雇用関連・その他

新規求人数は、前年同月比2.1%増となり5カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、医療・福祉などで増加し、学術研究、専門・技術サービス業などで減少した。有効求人倍率(季調値)は1.01倍と、前月より0.01ポイント低下した。完全失業率(季調値)は4.1%と前月と同数だった。

消費者物価指数(総合)は、光熱・水道や家具・家事用品などの上昇により、前年同月比0.2%増と6カ月連続で前年を上回った。

企業倒産は、件数が8件で前年同月を3件上回った。負債総額は17億6,600万円となり、前年同月比13.9%の減少だった。

2017.3

りゅうぎん調査

増減率(%)

	前年同月比	前年同期比 (2017.1-2017.3)
消費関連		
(1) 百貨店(金額)	1.8	1.8
(2) スーパー(既存店)(金額)	2.4	0.4
(3) スーパー(全店)(金額)	2.2	0.5
(4) 新車販売(台数)	6.5	5.9
(5) 電気製品卸売(金額)	1.1	▲ 1.3
建設関連		
(1) 公共工事請負金額(金額)	14.0	5.4
(2) 建築着工床面積(m ²) (2月)	▲ 28.2	(12-2月) 20.8
(3) 新設住宅着工戸数(戸) (2月)	12.5	(12-2月) 10.8
(4) 建設受注額(金額)	▲ 37.1	▲ 30.3
(5) セメント(トン数)	4.1	5.5
(6) 生コン(m ³)	20.1	7.6
(7) 鋼材(金額)	36.4	26.3
(8) 木材(金額)	▲ 4.1	▲ 3.7
観光関連		
(1) 入域観光客数(人数)	9.8	8.2
うち外国客数(人数)	14.9	11.7
(2) 県内主要ホテル稼働率	(前年同月差) P 3.2	(前年同期差) P 0.2
	(実数) P 80.7	(実数) P 78.1
(3) " 売上高(金額)	P 4.4	P 1.7
(4) 観光施設入場者数(人数)	7.8	4.2
(5) ゴルフ場入場者数(人数)	3.2	3.6
(6) " 売上高(金額)	0.9	0.3
その他		
(1) 県内新規求人数(人数)	2.1	3.9
(2) 有効求人倍率(季調値)	(実数) 1.01	(実数) 1.04
(3) 消費者物価指数(総合)	0.2	0.4
(4) 企業倒産件数(件数)	(前年同月差) 3	(前年同期差) 5
(5) 広告収入(県内マスコミ)(金額)	(2月) ▲ 6.0	(12-2月) ▲ 2.2

(注1) 公共工事請負金額は西日本建設業保証株式会社沖縄支店調べ。建築着工床面積、新設住宅着工戸数は国土交通省調べ。県内新規求人数、有効求人倍率は沖縄労働局調べ。入域観光客数、消費者物価指数は沖縄県調べ。企業倒産件数は東京商工リサーチ沖縄支店調べ。Pは速報値。

(注2) 百貨店は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

(注3) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

(注4) 主要ホテルは、2016年7月より調査先を26ホテルから25ホテルとした。

(注5) 2016年7月より企業倒産件数の前年同期差は、3カ月の累計件数の差とする。

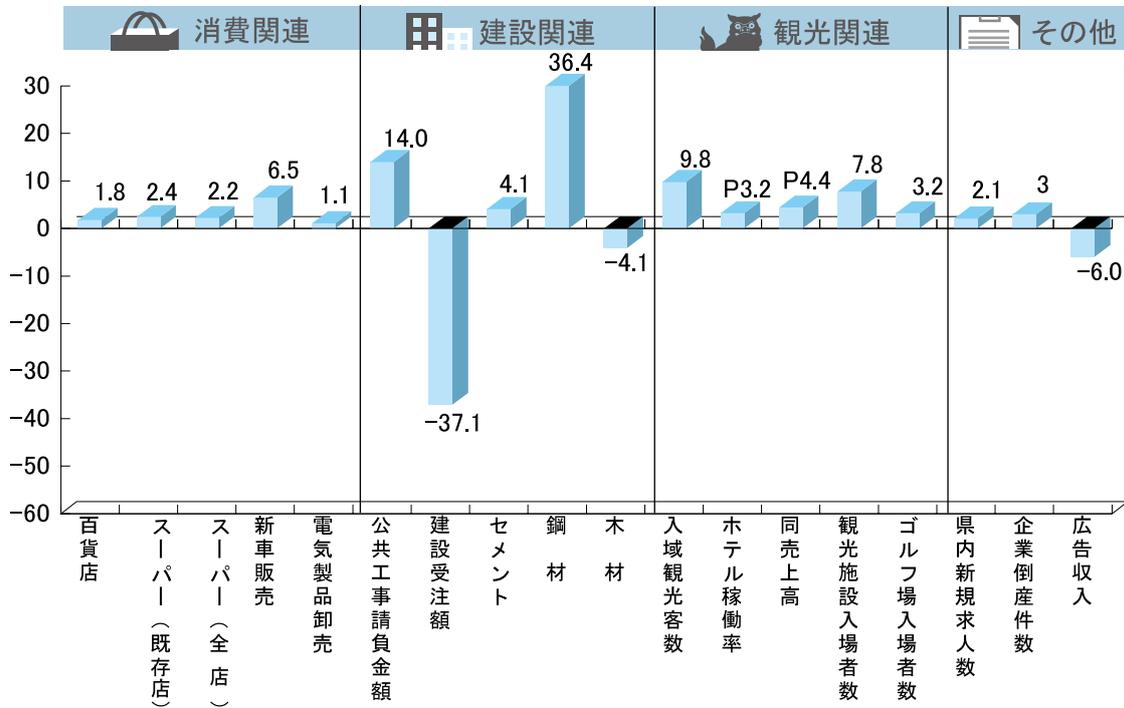
消費関連

建設関連

観光関連

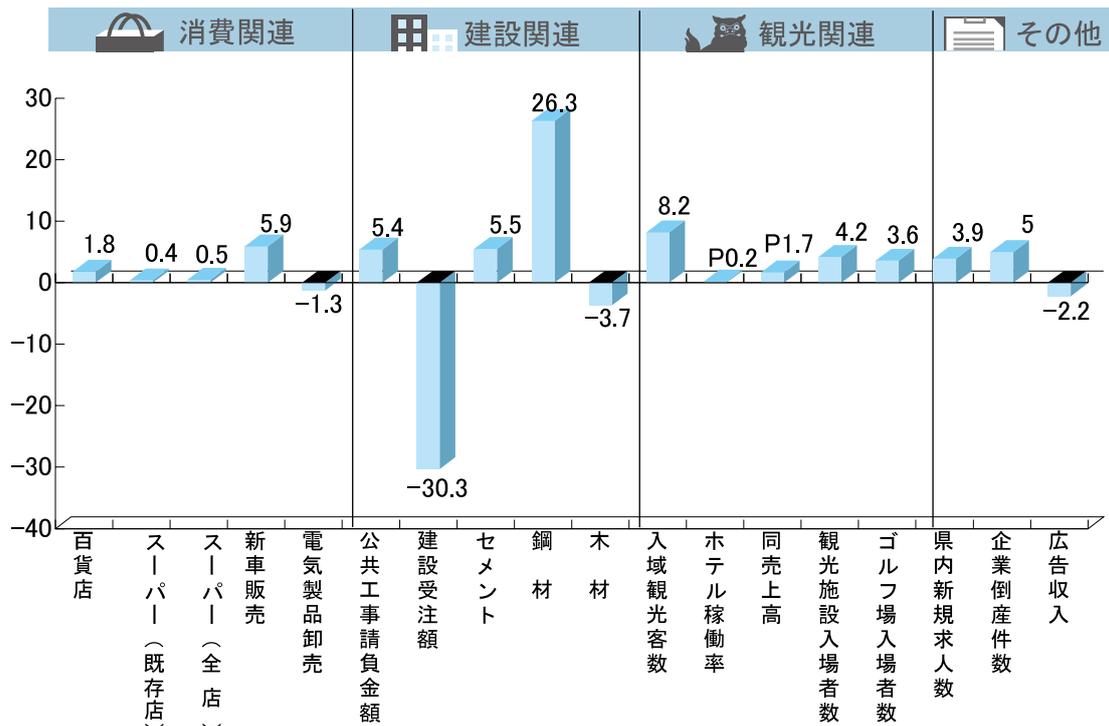
その他

項目別グラフ 単月 2017.3



(注) 広告収入は17年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)、企業倒産件数(件)は前年差。Pは速報値。

項目別グラフ 3カ月 2017.1~2017.3



(注) 広告収入は16年12月~17年2月分。数値は前年比(%)。
 ホテル稼働率(%ポイント)は前年差。企業倒産件数(件)は3カ月の累計件数の前年差。Pは速報値。

消費関連

建設関連

観光関連

その他

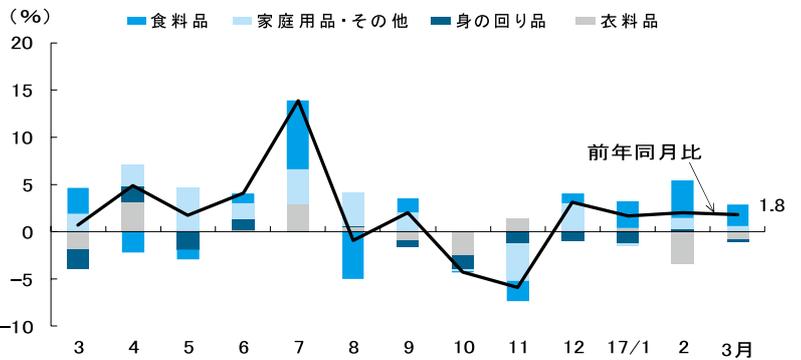
消費関連

① 百貨店売上高 (前年同月比)

※棒グラフは品目別寄与度

4カ月連続で増加

- 百貨店売上高は、前年同月比1.8%増と4カ月連続で前年を上回った。食料品は催事売上が好調だったことなどから増加し、家庭用品・その他は催事効果や外国人観光客の増加により家庭用品や化粧品売上が伸長したことなどから増加した。衣料品は一部の婦人服売り場で春物衣料が伸び悩んだことなどから減少し、身の回り品は婦人靴が苦戦したことなどから減少した。
- 品目別にみると、食料品(同10.1%増)、家庭用品・その他(同1.7%増)は増加したが、衣料品(同2.2%減)、身の回り品(同3.4%減)は減少した。

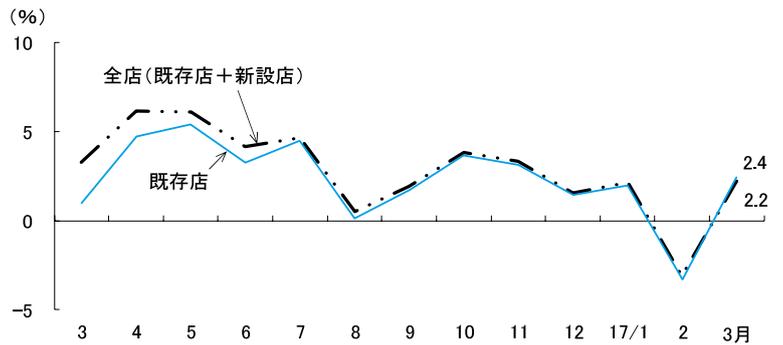


(注)2014年9月より調査先百貨店が一部変更となった。
出所:りゅうぎん総合研究所

② スーパー売上高 (前年同月比)

全店ベースは2カ月ぶりに増加

- スーパー売上高は、既存店ベースでは前年同月比2.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- 食料品は、ひな祭りや合格祝い関連需要で菓子や飲料、酒類の売上が伸長したことなどから同2.7%増となった。衣料品は、子供服が好調だったことなどから同1.0%増だった。住居関連は、外国人観光客の増加や家電売上の伸長などから同2.2%増となった。
- 全店ベースでは2.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



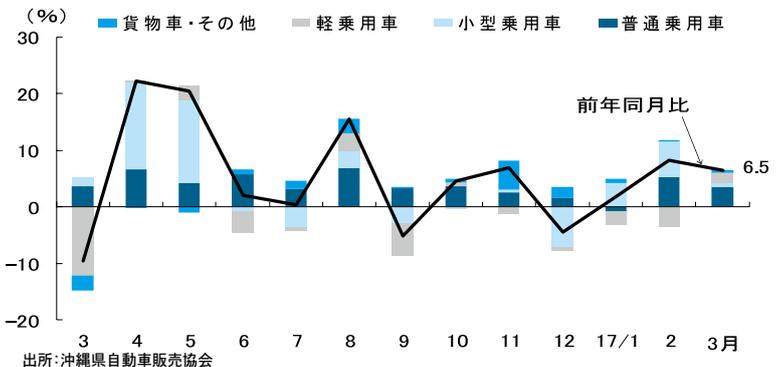
出所:りゅうぎん総合研究所

③ 新車販売台数 (前年同月比)

※棒グラフは車種別寄与度

3カ月連続で増加

- 新車販売台数は6,152台となり、前年同月比6.5%増と3カ月連続で前年を上回った。普通自動車は、普通乗用車の需要が伸長したことなどから前年を上回った。軽乗用車は、軽自動車税引き上げ(2015年4月)による駆け込み需要の反動減がみられた前年から持ち直した。
- 普通自動車(登録車)は3,338台(同7.1%増)で、うち普通乗用車は1,146台(同21.3%増)、小型乗用車は1,792台(同2.5%増)であった。軽自動車(届出車)は2,814台(同5.7%増)で、うち軽乗用車2,367台(同4.6%増)であった。



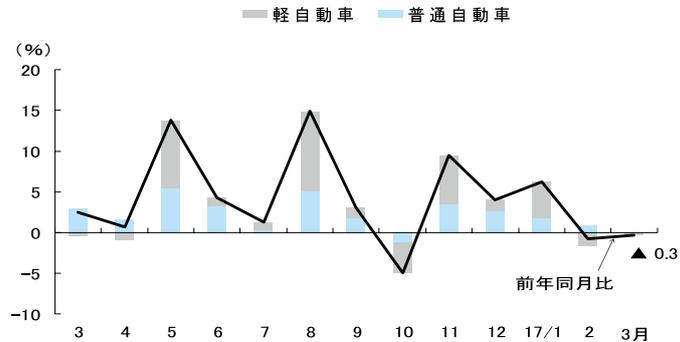
出所:沖縄県自動車販売協会

④ 中古自動車販売台数【登録ベース】

※棒グラフは車種別寄与度

2カ月連続で減少

- ・中古自動車販売台数（普通自動車及び軽自動車の合計、登録ベース）は2万7,332台で前年同月比0.3%減と2か月連続で前年を下回った。
- ・内訳では、普通自動車は10,138台（同0.3%減）、軽自動車は17,194台（同0.3%減）となった。



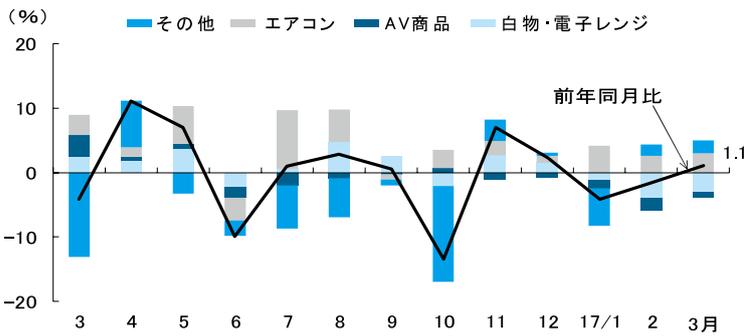
出所：沖縄県中古自動車販売協会 ※登録ベース

⑤ 電気製品卸売販売額（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

3カ月ぶりに増加

- ・電気製品卸売販売額は、白物家電やTVなどの販売額は減少したものの、エアコンの需要が引き続き好調に推移したことなどから、前年同月比1.1%増と3か月ぶりに前年を上回った。
- ・品目別にみると、AV商品ではDVDレコーダーが同27.9%減、テレビが同1.6%減、エアコンが同20.6%増、白物では洗濯機が同21.4%減、冷蔵庫が同21.7%減、太陽光発電システムを含むその他は同3.6%増となった。



出所：りゅうぎん総合研究所

消費
関連

建設
関連

観光
関連

その他

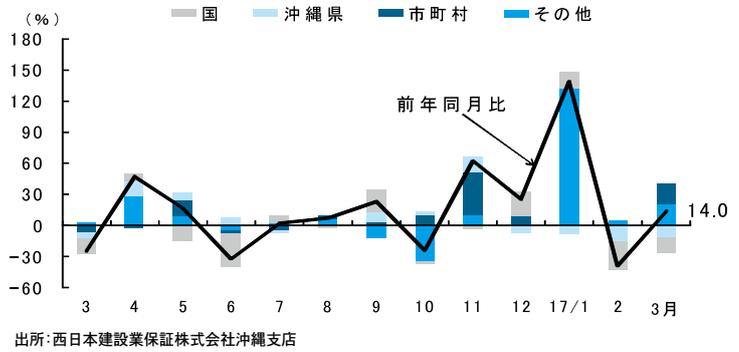
建設関連

① 公共工事請負金額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・公共工事請負金額は、455億5,300万円で前年同月比14.0%増となり、市町村、独立行政法人等・その他が増加したことから、2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・発注者別では、市町村(同127.6%増)、独立行政法人等・その他(同285.4%増)は増加し、国(同31.3%減)、県(同40.2%減)は減少した。
- ・大型工事としては、沖縄科学技術大学院大学第4研究棟新営その他工事、(仮称)宮古島市リサイクルセンター建設工事(工事棟)などがあった。

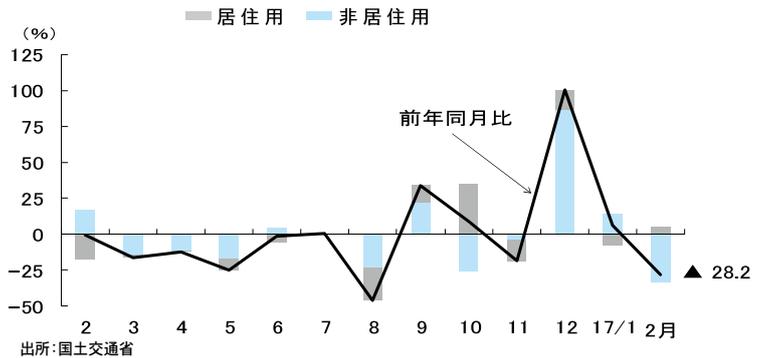


② 建築着工床面積 (前年同月比)

※棒グラフは用途別寄与度

3カ月ぶりに減少

- ・建築着工床面積(2月)は11万749㎡となり、居住用は増加したが、非居住用は減少したことから、前年同月比28.2%減となり、3カ月ぶりに前年を下回った。用途別では、居住用は同11.1%増、非居住用は同62.6%減となった。
- ・建築着工床面積を用途別(大分類)にみると、居住用では居住専用、居住産業併用は増加し、居住専用準住宅は同数だった。非居住用では、農林水産業用などが増加し、教育・学習支援業用、卸売・小売業用などが減少した。

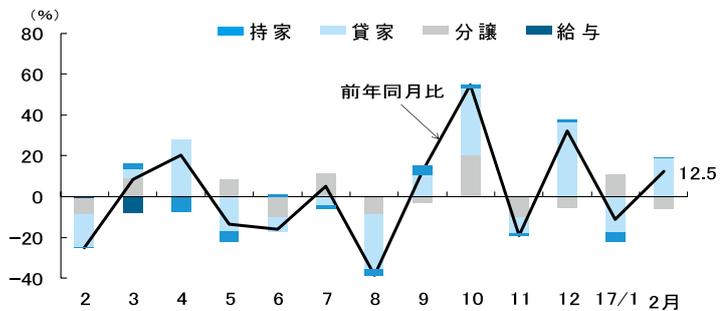


③ 新設住宅着工戸数 (前年同月比)

※棒グラフは利用関係別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・新設住宅着工戸数(2月)は1,125戸となり、分譲は減少したが、持家、貸家、給与は増加したことから、前年同月比12.5%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・利用関係別では、持家(242戸)が同1.7%増、貸家(825戸)が同28.5%増、給与(2戸)が全増と増加し、分譲(56戸)が同53.3%減と減少した。

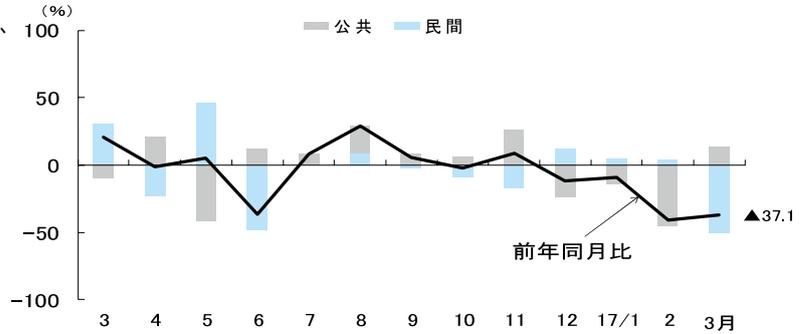


④ 建設受注額 (前年同月比)

※棒グラフは発注者別寄与度

4カ月連続で減少

- ・建設受注額(調査先建設会社:20社)は、公共工事は増加したが、民間工事は減少したことから、前年同月比37.1%減と4カ月連続で前年を下回った。
- ・発注者別では、公共工事(同47.4%増)は4カ月ぶりに増加し、民間工事(同71.5%減)は4カ月ぶりに減少した。

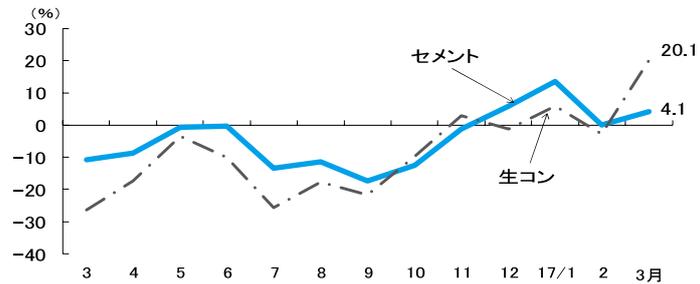


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ セメント・生コン(前年同月比)

セメントは4カ月連続で増加、生コンは2カ月ぶりに増加

- ・セメント出荷量は8万4,657トンとなり、前年同月比4.1%増と4カ月連続で前年を上回った。
- ・生コン出荷量は16万714m³で同20.1%増となり、公共工事向け出荷の増加などから2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・生コン出荷量を出荷先別にみると、公共工事では、公共施設や庁舎関連工事向け出荷などが増加し、防衛省工事向け出荷などが減少した。民間工事では、宿泊施設向け出荷などが増加し、分譲マンション向け出荷などが減少した。

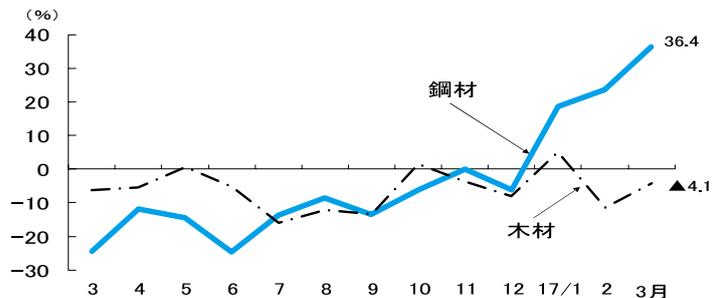


出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 鋼材・木材 (前年同月比)

鋼材は3カ月連続で増加、木材は2カ月連続で減少

- ・鋼材売上高は、受注工事の進捗に動きがみられ、単価も上昇傾向にあることから前年同月比36.4%増と3カ月連続で前年を上回った。
- ・木材売上高は、住宅関連工事向け出荷の減少などから同4.1%減と2カ月連続で前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

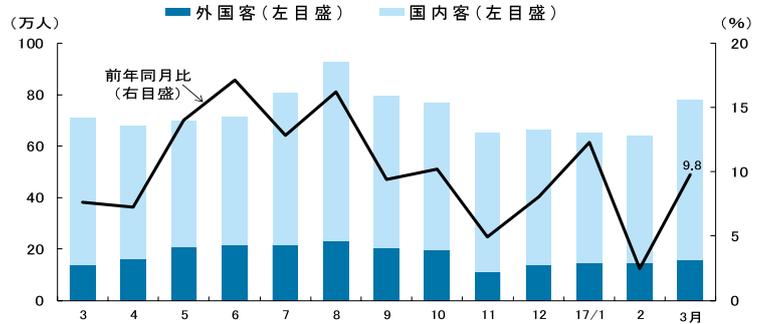


観光関連

① 入域観光客数(実数、前年同月比)

3月の過去最高を更新、54カ月連続で増加

- ・入域観光客数は、前年同月比9.8%増の77万8,500人と、54カ月連続で前年を上回った。国内客、外国客ともに増加した。国内客は、同8.5%増の62万100人となり12カ月連続で前年を上回った。
- ・路線別では、空路は73万9,300人(同11.8%増)と54カ月連続で前年を上回った。海路は大型クルーズ船の寄港回数減少により3万9,200人(同18.2%減)と2カ月連続で前年を下回った。

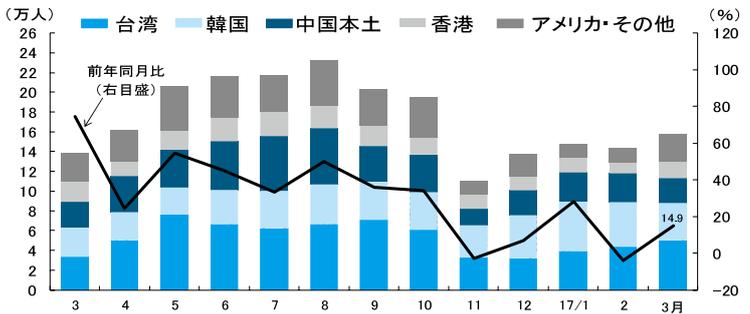


出所:沖縄県観光政策課

② 入域観光客数【外国客】(実数、前年同月比)

2カ月ぶりに増加

- ・入域観光客数(外国客)は、前年同月比14.9%増の15万8,400人となり、2カ月ぶりに前年を上回った。空路利用客は航空路線の拡充で前年を上回ったが、海路利用客は大型クルーズ船の寄港回数が減ったことから前年を下回った。
- ・国籍別では、台湾4万9,900人(同48.5%増)、韓国3万8,100人(同29.2%増)、中国本土2万5,300人(同1.6%減)、香港1万6,800人(同17.2%減)、アメリカ・その他2万8,300人(同1.7%減)であった。

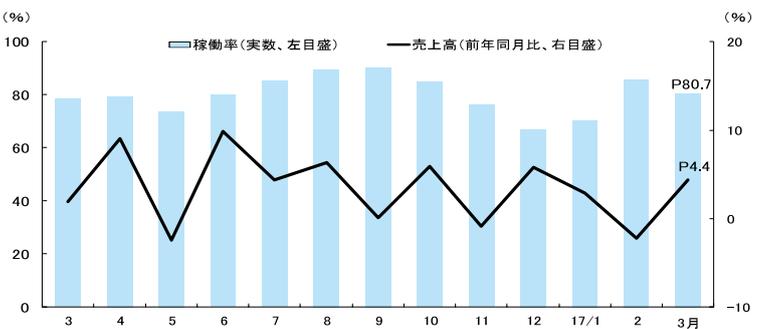


出所:沖縄県観光政策課

③ 主要ホテル稼働率・売上高(実数、前年同月比)

稼働率は2カ月連続で上昇、売上高は2カ月ぶりに増加

- ・主要ホテル(速報値)は、客室稼働率は80.7%となり、前年同月比3.2%ポイント上昇し2カ月連続で前年を上回った。売上高は同4.4%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、客室稼働率は83.0%と同2.4%ポイント上昇し3カ月ぶりに前年を上回り、売上高は同3.2%増と3カ月ぶりに前年を上回った。リゾート型ホテルは、客室稼働率は79.7%と同3.6%ポイント上昇して2カ月連続で前年を上回り、売上高は同4.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



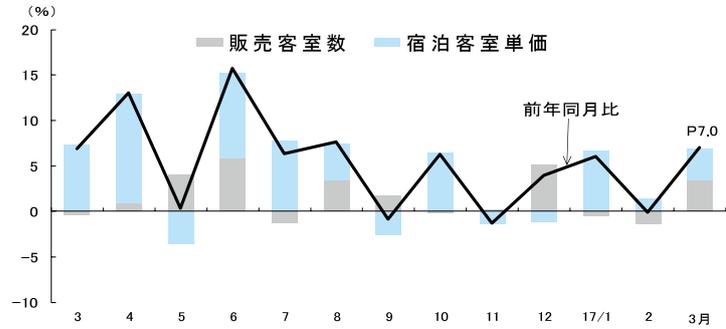
出所:りゅうぎん総合研究所

④ 主要ホテル宿泊収入 (前年同月比)

※棒グラフは客室数・単価別寄与度

2カ月ぶりに増加

- ・主要ホテル売上高のうち宿泊収入(速報値)は、販売客室数(数量要因)、宿泊客室単価(価格要因)ともに上昇となり、前年同月比7.0%増と2カ月ぶりに前年を上回った。
- ・那覇市内ホテル(速報値)は、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同8.3%増と4カ月連続で前年を上回った。リゾート型ホテルは、販売客室数、宿泊客室単価ともに上昇し、同6.6%増と2カ月ぶりに前年を上回った。

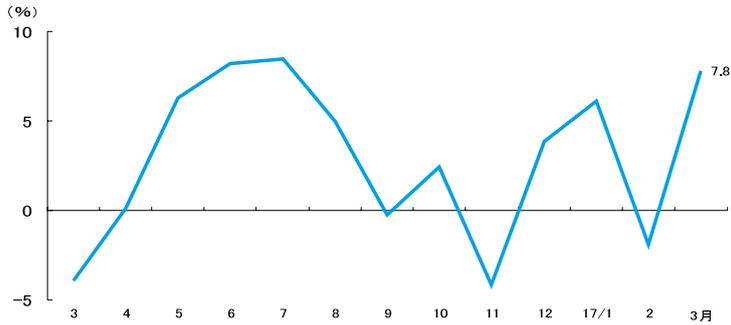


出所:りゅうぎん総合研究所

⑤ 主要観光施設の入場者数(前年同月比)

2カ月ぶりに増加

- ・主要観光施設の入場者数は、前年同月比7.8%増となり、2カ月ぶりに前年を上回った。



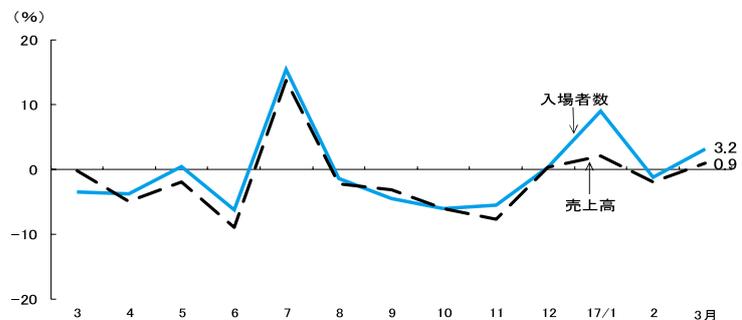
出所:りゅうぎん総合研究所

⑥ 主要ゴルフ場入場者数・売上高(前年同月比)

入場者数、売上高ともに

2カ月ぶりに増加

- ・主要ゴルフ場の入場者数は、前年同月比3.2%増と2カ月ぶりに前年を上回った。県内客は2カ月ぶりに前年を上回り、県外客は3カ月連続で前年を上回った。
- ・売上高は同0.9%増と2カ月ぶりに前年を上回った。



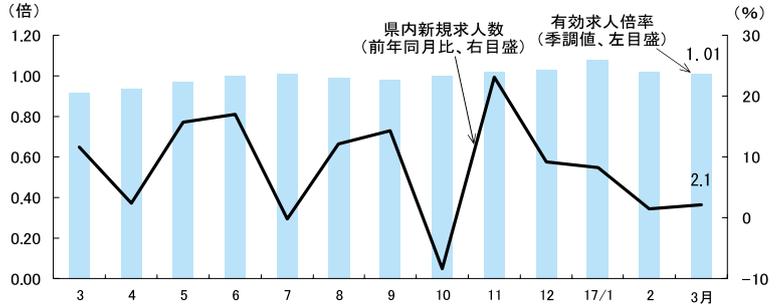
出所:りゅうぎん総合研究所 (注)調査先は8施設(うち県外客については6施設)からなる。

雇用関連・その他

① 雇用関連（新規求人数と有効求人倍率）

新規求人数は増加、有効求人倍率（季調値）は低下

- ・新規求人数は、前年同月比2.1%増となり5カ月連続で前年を上回った。産業別にみると、卸売業・小売業、医療・福祉などで増加し、学術研究、専門・技術サービス業などで減少した。有効求人倍率（季調値）は1.01倍と、前月より0.01ポイント低下した。
- ・労働力人口は、71万6,000人で同0.1%増となり、就業者数は、68万8,000人で同0.7%増となった。完全失業者数は2万9,000人で同9.4%減となり、完全失業率（季調値）は4.1%と前月と同数だった。



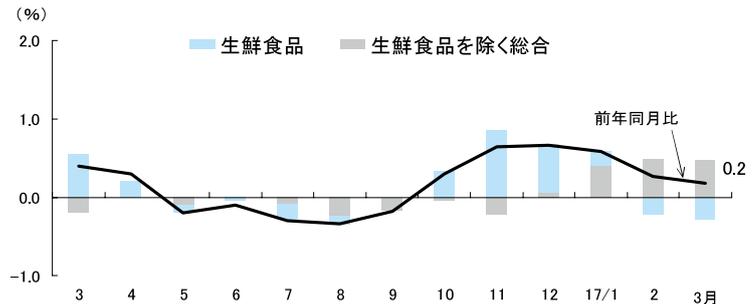
出所：沖縄労働局
 (注)有効求人倍率は、2016年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

② 消費者物価指数【総合】（前年同月比）

※棒グラフは品目別寄与度

6カ月連続で上昇

- ・消費者物価指数は、前年同月比0.2%増と6カ月連続で前年を上回った。生鮮食品を除く総合は同0.5%増と前年を上回った。
- ・品目別の動きをみると、光熱・水道や家具・家事用品などは上昇し、食料などは下落した。

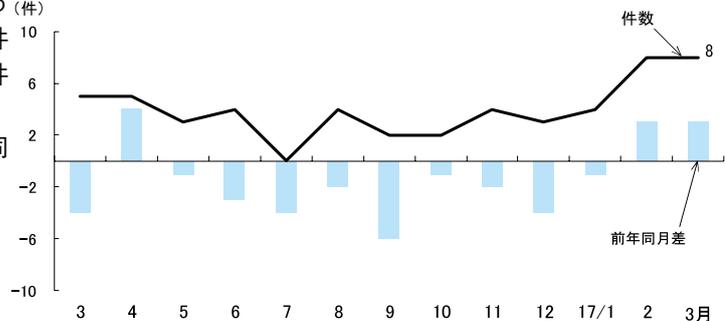


出所：沖縄県 (注1)端数処理の関係で寄与度の合計は前年比と一致しないことがある。
 (注2)2016年7月より2015年=100に改定された。

③ 企業倒産

件数は増加、負債総額は減少

- ・倒産件数は、8件で前年同月を3件上回った。業種別では、サービス業4件（同4件増）、卸売業3件（同2件増）、不動産業1件（同1件増）であった。
- ・負債総額は、17億6,600万円となり、前年同月比13.9%の減少だった。



出所：東京商工リサーチ沖縄支店
 (注)負債総額1,000万円以上

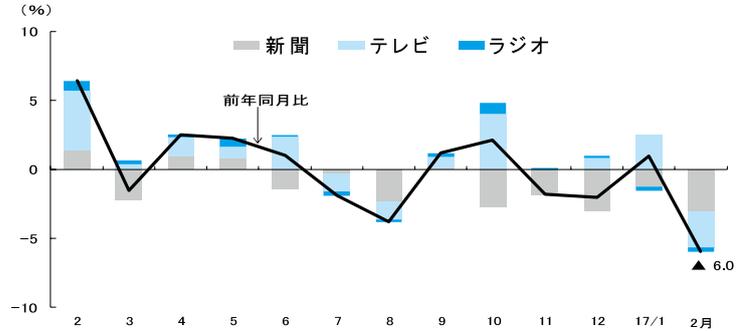
消費関連
 建設関連
 観光関連
 その他

④ 広告収入【マスコミ】(前年同月比)

※棒グラフはメディア別寄与度

2カ月ぶりに減少

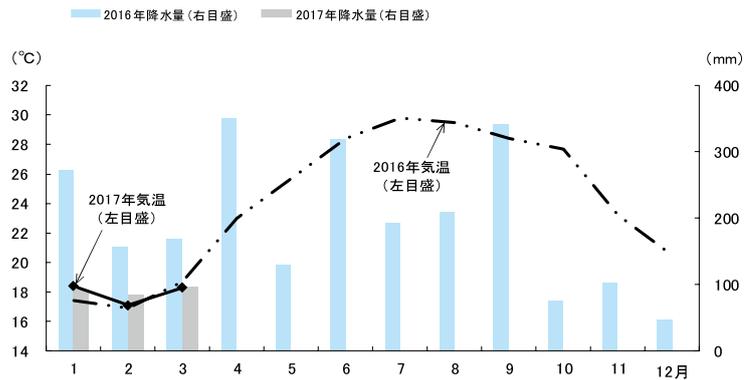
・広告収入(マスコミ:2月)は、前年同月比6.0%減となり、2カ月ぶりに前年を下回った。



出所:りゅうぎん総合研究所

参考 気象:平均気温・降水量【那覇】

- ・平均気温は18.3℃となり、平年(18.9℃)および前年同月(18.7℃)より低かった。降水量は96.5mmと前年同月(168.5mm)より少なかった。
- ・沖縄本島地方は、前線や気圧の谷、大陸の高気圧の張り出しに伴う寒気の影響で平年と同様に曇りや雨の日が多かった。平均気温は平年より低く、降水量は平年より少なく、日照時間は平年並みだった。



出所:沖縄気象台

消費関連

建設関連

観光関連

その他



情報通信業

県の戦略産業 拡大図る

りゅうぎん総合研究所 研究員
仲吉 良弥

スマートフォンの普及に伴いインターネットなどの情報・通信技術がより身近になり、必要な情報がすぐに手に入る時代になりました。企業でもICTによる業務効率の向上がみられています。

そこで、県内の情報通信業の現状についてみてみます。

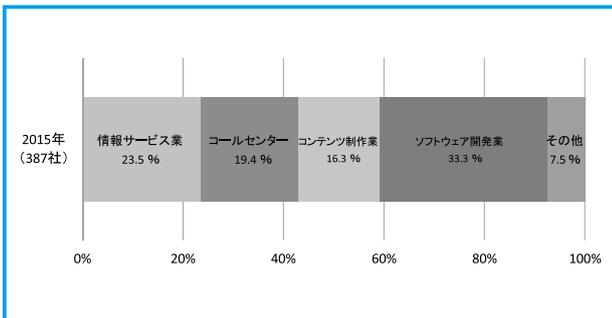
「経済活動別県内総生産（2014年度）沖縄県」によると、沖縄県の産業は、第3次産業が全体の約84%と高い割合を占めています。その中で情報通信業の生産額は7%を占め、10年から毎年増加しています。背景には、県が情報通信業を戦略産業として位置付け、振興に力を入れている点が挙げられます。

具体的には税金関係の優遇、企業集積施設やデータセンターの建設、国内外のネットワーク構築等のインフラ整備、人材育成等の支援などを実施してきています。その結果、06年に関連企業126社の立地と1万1,397人の雇用者数だったのが、15年1月には387社の立地と雇用者数は2万6,627人と大幅に拡大しています。

業種別の構成割合をみると06年まではコールセンターが約32%を占めていましたが、15年には約19%に減少しています。一方、ソフトウェア開発業やコンテンツ制作業などが増加し、高付加価値化が進んでいることがうかがわれます。

情報通信関連産業は、技術革新による付加価値の向上や新規事業の創出などが見込め、今後も、さまざまな分野で経済発展に貢献していくことが期待されます。

沖縄へ立地した情報通信関連企業の構成比



出所：沖縄県情報通信産業立地ガイドを参照し、りゅうぎん総研にて作成



確定給付企業年金

受け取る額 事前に約束

りゅうぎん総合研究所 常務
照屋 正

サラリーマンだった方が65歳からもらえる老齢の年金は、一般に3種類あります。その3種類はよく3階建ての建物に例えられます。1階部分が老齢基礎年金、2階部分が老齢厚生年金、3階部分が私的年金である企業年金です。確定給付企業年金は、3階部分の企業年金の一つに位置付けられ、老後の公的年金を補強する役割を持っています。

本年金は、退職後に年金として受け取る給付額があらかじめ約束されているのが特徴です。2002年4月に施行されました。似たような名称の年金に確定拠出年金がありますが、これは毎月の掛金が一定額で老後の給付額が現役時代の運用状況によって変動する年金です。

確定給付企業年金は、企業が掛金の拠出、運用、管理、保管まで責任を持ちます。現在、国内でもっとも多く利用されている企業年金といわれます。

制度として規約型と基金型の2つのタイプがあります。規約型は、企業が規約にもとづいて定期的に掛金を拠出し、生命保険会社や信託会社などが運用から給付まで行います。基金型は、企業年金基金と呼ばれる法人を設立し、そこが管理、運用、給付を行います。掛け金を企業から基金へ移して運営します。04年の施行後、厚生年金基金を導入している企業が基金型へシフトするケースが多いようです。

確定給付企業年金は、給付額があらかじめ約束されているため、従業員にとって安心感のある年金制度といえます。

全国の確定給付企業年金

件数（2016年12月1日現在）		
合計	基金型	規約型
13,620	679	12,941
加入者数（2016年3月末現在）		
795万人		

出所：企業年金連合会HP「企業年金の現状」



カーシェアリング

手軽に使い需要高まる

りゅうぎん総合研究所 研究員
 上原 優奈

車を共同利用する「カーシェアリング」の普及が進んでいます。利用の方法は一般的に、会員登録を済ませ、運営企業のホームページやスマホアプリなどから車両を予約し、ステーションと呼ばれる無人の駐車場で車両を借りた後、用事を済ませて返却します。

15分ほどの短い時間で利用でき、ガソリン代も利用料金に含まれているため、使い方次第ではレンタカーやマイカーよりも安く手軽に使えるというメリットがあります。

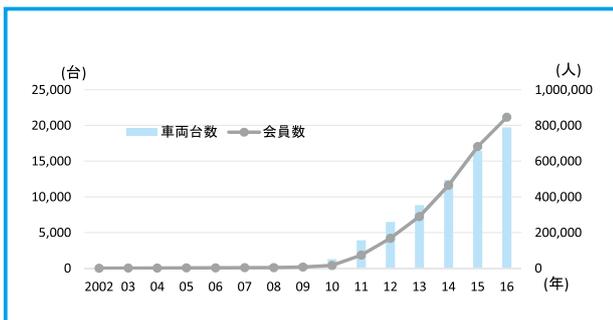
公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団の2016年3月調査によると、日本のカーシェアリング車両台数は1万9717台（前年比20%増）、会員数は84万6240人（同24%増）、ステーション数は1万810カ所（同14%増）となっています。県内でも那覇市を中心にステーション数は増加しており、利用需要が高まっているとみられます。

欧米では、一般のドライバーと移動を希望する人をマッチングさせるライドシェアも広がりを見せており、「Uber（ウーバー）」が有名です。

日本では、一般の人が自家用車で第三者を運ぶことが違法行為にあたるなど制約があるため、提携したタクシー・ハイヤー業者による配車や過疎が深刻な一部地域での営業に留まっています。

消費者の多様なライフスタイルへの対応が求められる今、車のシェアについてもサービスの拡充や規制緩和が期待される一方、利用者保護のための法整備も不可欠です。

日本のカーシェアリング車両台数と会員数の推移



出所：公益社団法人交通エコロジー・モビリティ財団



有効求人倍率

好景気継続で上昇予測

りゅうぎん総合研究所 常務
 久高 豊

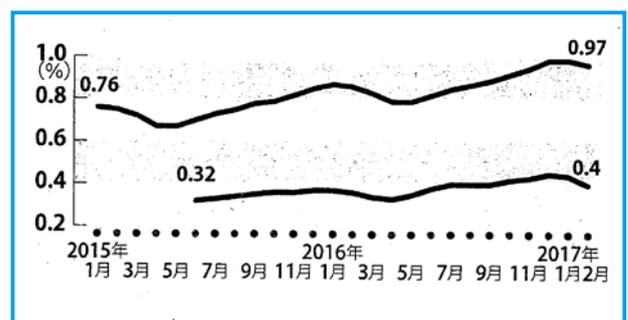
景気の回復を受けて全国で人手不足が激しくなっています。企業などの積極的な採用姿勢により有効求人倍率も上昇しています。全国の2月の有効求人倍率は、1.43倍とバブル期以来の高水準となっています。好景気が続く沖縄県も、昨年3月に本土復帰後の最高値である0.92倍を記録した後、6月には1.01倍と初めて1倍を超えました。さらに今年1月には1.08倍を記録しています。

求人倍率とは、求職者に対する求人数の割合のことです。有効求人倍率とは、前月から繰り越された有効期限の到来していない求人数と当月の新規求人数を、同様の有効求職者数で割って求めます。求人と求職はお互いに職種や条件などがピッタリと一致することはほぼないことから、失業をなくすには倍率が1を十分に上回っている必要があります（求人側にとっては大変ですが）。

沖縄労働局は、正社員に対する求人倍率を昨年6月より公表しています。沖縄の2月の正社員有効求人倍率は0.40倍と、昨年6月の0.32倍から改善していますが、全国の0.97倍と比べるとまだ開きがあります。九州各県でも0.77～0.99倍と高いことから、沖縄の現時点での人手不足の程度は全国に比べれば激しくはないということになりそうです。

沖縄の今の好景気が続けば、正社員有効求人倍率は今後も上昇していき、失業率もさらに低下することが見込まれます。

正社員有効求人倍率の推移



資料：沖縄労働局、厚生労働省「職業安定業務統計」
 ※原数値

特別金利キャンペーン

平成28年10月1日(土)~

平成29年5月31日(水)

県内地銀唯一!
安心の
団体生命保険
つき

特典1

変動金利
最優遇
金利 年2.0%~

特典2

在学中の学校宛
振込手数料が **無料**

(+0.2%で団体信用生命保険の付保が可能です) ※回信付保は、しあわせの教育ローン(証書貸付型)のみ
※(注)対象子弟の預金口座を当行にて作成できる事、または既に口座をお持ちである事が条件です。また、ご融資の際に交付する「特別優待カード」を呈示し、かつ窓口でのお振込に限ります。

(例) 変動金利の場合

基準金利
年2.8%

特別金利 一律 年2.3%(△0.5%)
さらに
右記対象の方は 年2.0%(△0.8%)

- 沖縄本島から県外進学、離島地域から島外へ進学となる方
- 当行で住宅ローンをお借入中、または新規お申込みの方
- 母子・父子家庭または障害手帳をお持ちの方

お借入れ枠設定型
しあわせの合格バンザイ
在学期間中、必要なときに繰り返し使えて便利!

【無担保口】最高500万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3%
※一部対象の方は年2.0%
【有担保口】最高1,000万円まで

ご利用いただける方
●教育資金を必要とするご本人または保護者
●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方
●安定継続した年収が150万円以上の方
●過去に信用事故のない方
●保証会社の保証が受けられる方

お使いみち
教育資金、中学から大学(院)などの入学金や授業料、また、塾や予備校などの教育資金にもご利用いただけます。

お借入金額
■無担保口: 500万円以内(10万円単位)
■有担保口: 1,000万円以内(10万円単位)
※お1人様1口座とします

お借入期間
●当座貸越期間: 子供の在学期間中
●証書貸付期間: ■無担保口 当座貸越期間終了後10年以内
■有担保口 当座貸越期間終了後15年以内

変動金利型
●当座貸越期間
…利率見直し後、最初に到来する約定返済日から新利率を適用いたします。
●証書貸付期間
…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。
※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

お借入金利(保証料含みます)
●証書貸付期間: 元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可)

ご返済方法
■無担保口: ①随時返済 ②約定返済
■有担保口: 元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可)

保証人・担保
●無担保口: 原則不要。ただし、①年収計算がある場合、②保証会社が必要と認められた場合は連帯保証人が必要となります。
●有担保口: ①担保提供者と②年収計算者を連帯保証人とさせていただきます。

●預金通帳・預金通帳の届出印鑑
●本人確認書類(運転免許証・パスポート等)
●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
●お勤め先確認資料
●入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
●資金使途確認書類(学費納付書等)
●資格が確認できる書類(住民票謄本等)
●有担保口は、土地建物の登記簿謄本、公図、印鑑証明書等

ご用意いただくもの(本申し込み時)
親子リレー返済
お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です

手数料
●一部繰上返済した場合…5,400円(税込)
●全額繰上返済した場合…3,240円(税込)
※上記手数料は、上限金額です。

一括お借入れ型
しあわせの教育ローン
教育資金のご利用が一度のみの方!

【無担保口】最高500万円まで 【変動金利】年2.8%▶年2.3%
※一部対象の方は年2.0%
【有担保口】最高2,000万円まで 【固定金利】年3.7%▶年3.2%
※一部対象の方は年2.9%

ご利用いただける方
●教育資金を必要とする子弟の保護者またはご本人
●借入時の年齢が満20歳以上で、完済時の年齢が満70歳以下の方
●安定継続した年収が150万円以上の方
●過去に信用事故のない方
●保証会社の保証が受けられる方
●ご希望により団体信用生命保険の付保が可能です

お使いみち
教育資金、幼稚園から大学、その他各種学校などの入学金や授業料、また、塾や留学費用などの教育資金にもご利用いただけます。

お借入金額
■無担保口: 500万円以内(固定金利・変動金利)
■有担保口: 2,000万円以内(変動金利)
※1万円単位とします

お借入期間
無担保口: 1年以上15年以内(据置期間を含む)
有担保口: 1年以上25年以内(据置期間を含む)

●固定金利型
…借入時のご融資利率、ご返済額は完済時まで変わらず一定です。
●変動金利型
…毎年4月1日と10月1日の年2回、当行所定の「基準金利」を基準に利率の見直しを行い、ご返済額を新利率にて再計算いたします。
※窓口またはホームページにて返済額をご試算いただけます。

お借入金利(保証料含みます)
●証書貸付期間: 元利均等毎月返済(半年ごとの増額返済併用可および在学期間中の元金据置可)

ご返済方法
元利均等毎月返済

保証人・担保
原則不要
※ただし、①年収計算がある場合、②保証会社が必要と認められた場合、③無担保口の申込額300万円超の場合、④有担保口でお申込人以外が担保提供者する場合、連帯保証人が必要となります(ご家族可)。

●預金通帳・預金通帳の届出印鑑
●本人確認書類(運転免許証・パスポート等)
●収入確認書類(所得証明書または源泉徴収票等)
●お勤め先確認資料
●入学・在学確認書類(合格通知書または学生証等)
●資金使途確認書類(学費納付書等)
●資格が確認できる書類(住民票謄本等)

ご用意いただくもの(本申し込み時)
親子リレー返済
お子さまの年齢が20歳以上で就職した場合には、お申し出によりお子さまの口座での返済も可能です。

手数料
●一部繰上返済した場合…5,400円(税込)
●全額繰上返済した場合…3,240円(税込)
※上記手数料は、上限金額です。

団体信用生命保険
地銀協団体の付保が可能です(任意)。

解説 団体信用生命保険にご加入いただくと、借主様になりの事由が生じた場合、本保険金が銀行に対して支払われ、借入残高を全て返済する制度。残されたご家族等に債務の負担が残らず安心です。

詳しくは、りゅうぎん窓口または下記のフリーコールまでお問い合わせください。

フリーコール 0120-38-8689 サア ハローバンク 受付/9:00~22:00 (銀行休業日は除きます) 琉球銀行

ご注意: 金利情勢の動向によっては適用金利を変更する場合がございます。審査の結果によってはご希望に添えない場合がございます。 平成28年10月1日現在

今回のテーマ

電子申請等を行なう場合の留意点

e-Tax で申告・申請・届出等を提出する場合、別途郵便等で書面により提出する必要がある特定の添付書類については、書面に代えてイメージデータ（PDF形式）による提出ができます。

1. イメージデータによる添付書類の提出ができる手続（2017年1月以降）

- ・対象となる申告手続：法人税、消費税、所得税、贈与税
- ・対象となる申請・届出等手続：法人税関係、消費税関係、所得税関係、贈与税関係、相続税関係、源泉所得税関係、法定調書関係、電子帳簿保存法関係 など
- ・イメージデータ（PDF）で提出可能な添付書類は、別途書面での提出が必要な登記事項証明書や契約書の写しなどの書類となります。なお、以下の添付書類は、イメージデータによる提出の対象となりません。

区分	具体例
電子データ（XBR L形式又はXML形式）により提出可能な添付書類	法人税申告の財務諸表及び勘定科目内訳明細書、所得税申告の青色申告決算書・譲渡所得の内訳書など
所得税申告で記載内容を入力して送信することにより添付を省略できる添付書類	給与所得の源泉徴収票、医療費の領収書、生命保険料控除・寄付金控除証明書など
原本への割印が必要となるなど手続きの特性上、書面提出が必要な添付書類	印紙税過誤納確認申請の添付書類など

※イメージデータで送信した添付書類のうち、原本の提出が必要とされている第三者作成の添付書類（登記事項証明書など）については、申告に係る添付書類は法定申告期限から原則5年間（贈与税は6年間、法人税の純損失等の金額がある場合は9年間）、申請・届出等に係る書類は提出した日から5年間、原本の保存が必要になります。

※税務署からイメージデータの再提出を求められることがあります。データ作成時には、目視により内容確認ができる、パスワードを設定していない、などに留意が必要です。

2. 電子帳簿保存法の改正（2017年1月以降）

2016年度税制改正による電子帳簿保存法の改正では、スキャナ保存の要件の一部が改正されました。

	内容
改正の概要	国税関係書類の読み取りを行う装置（スキャナ）について「原稿台と一体型に限る」という要件が廃止され、スマートフォンやデジタルカメラによって記録された撮影された画像でも、保存の対象となる。
	国税関係書類について、その受領者や作成者が読み取る場合、受領等後、その者が署名の上、3日（従来のスキャナーを使用した保存の場合には1週間）以内にタイムスタンプを実施しなければならない。
	当該書類がA4サイズ以下の場合に限り、大きさに関する情報の保存が不要となる。
保存できる書類	契約書、領収書、請求書、納品書、預り証、借入書、預金通帳、小切手、約束手形、有価証券売渡計算書、社債申込書、契約申込書 など
保存できない書類	仕訳帳、総勘定元帳、帳簿関係書類全般、棚卸表、貸借対照表、損益計算書、決算関係書類全般等
スキャナ保存の利用開始手続	制度運用開始3カ月前に「国税関係帳簿の電磁的記録等による保存等の承認申請書」の提出が必要。
	申請書のほかに、運用に関する規程などの添付・運用に使用するシステムを記載する必要がある。

お見逃しなく！

過去にスキャナ保存制度の申請をしていますが、2016年度改正後の要件（スマートフォンやデジタルカメラ撮影記録による保存など）でスキャナ保存を希望する場合は、再度申請が必要になります。

貴社の回収業務の効率化と 顧客満足度の向上をご支援いたします！

回収率 アップ

手軽で便利なコンビニからのお支払い
貴社のお客さまは、土日祝日に関係なく、24時間365日気軽にお支払いいただけますので貴社の料金回収効率が高まります。

コスト 削減

集金事務に要したコストを大幅に削減
貴社は、お客様に払込取扱票を送付するだけで、お客様から回収した資金を貴社ご指定の預金口座に入金しますので、集金事務における人件費等が大幅に削減できます。

すばや い 情報提供

回収情報をすばやくご提供
回収情報を、すばやくご提供しますので消込処理・督促処理等が迅速に実行できます。また、回収資金入金日をお知らせしますので資金計画も立てやすくなります。

事務処理 が楽々

電子データにより消込処理が軽減
回収情報は貴社が設定された顧客番号等を含む電子データでご提供しますので、消込処理の自動化が可能となり、事務負担が大幅に軽減できます。

コンビニ収納サービスで貴社に適した回収業務をサポートします

●コンビニ収納サービスが貴社のお客さまにもたらすメリット

- ・ライフスタイルに合わせて、いつでもどこでもコンビニでお支払いが可能になります。
- ・コンビニでのお支払いが可能になることで、お支払い方法のバリエーションが増えます。
- ・インターネット取引で、クレジットカードをお持ちでない方、カード決済を希望されない方もお支払いできます。

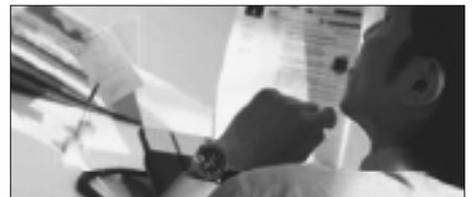
●当行のコンビニ収納サービスの特徴



契約は当行とだけ!
各コンビニと個別に契約いただく必要はございません。



初期投資も最小限で!
情報管理に、専用パソコンソフトや専用Web画面を提供します。



豊富な実績!
様々なノウハウがあるので、円滑にサービスを導入いただけます。

コンビニ収納サービス **スタンダード**

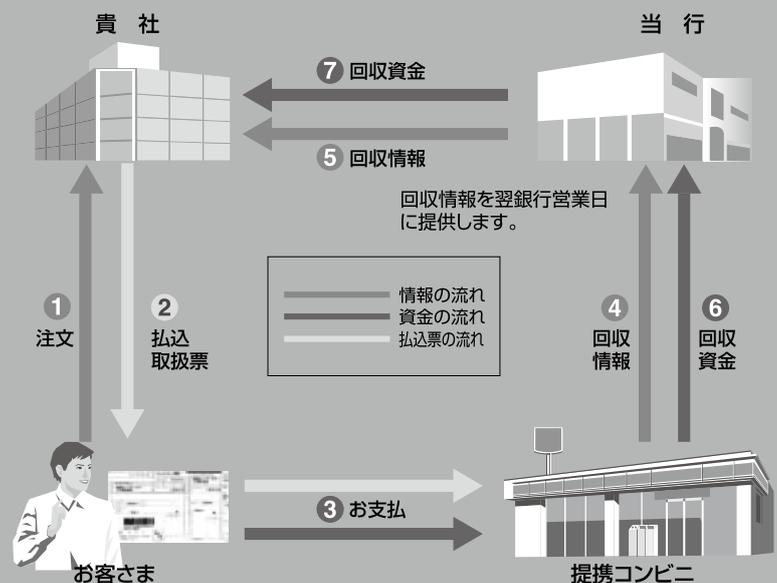
いつでも(24時間365日)どこからでも(日本全国)回収いたします。

販売代金や会費などの各種料金を、貴社に代わって当行が提携する各コンビニ店舗でお客様から回収し、その回収情報(バーコード情報)を貴社に提供します。回収した資金は貴社の預金口座に入金するサービスです。

全国5万6千店舗のコンビニが貴社に代わって回収いたします。

ご利用例

- 塾・予備校・セミナー
授業料、入学金、検定試験受験料、パソコン講習代金、月謝、セミナー代金の回収にご利用いただけます。
- 不動産管理会社
家賃、駐車代金の滞った借主に対する督促を早めるためにご利用いただけます。
- その他
小売業(食品、物販)、通信販売会社、ガス・石油会社、クレジットカード会社、新聞販売会社、出版会社 等



本件に関するお問い合わせ先

株式会社琉球銀行
営業推進部 公務グループ 塩崎

TEL

098-860-3470

受付時間 【平日】AM 9:00 ~ PM 5:00

沖 縄

4.6 沖縄都市モノレールの16年度の乗客数は、前年度比7.2%増の1,732万3,988人(1日平均4万7,463人)となり、7年連続で前年度記録を更新し、初めて1,700万人の大台に乗った。

4.6 県内大手スーパー株式会社サンエーの17年2月期連結決算は4期連続の増収増益となった。営業収益は前期比3.7%増の1,802億4,300万円となり、当期純利益は同11.5%増の97億85百万円でともに過去最高を更新した。

4.7 帝国データバンク沖縄支店の県指名ランク特A工事業者の売上高ランキング(15年11月～16年10月期)によると、全103社の売上高合計は前期比4.6%増の3,054億1,300万円となった。黒字社数は同16.1%増の101社となった。

4.13 南西地域産業活性化センター(NIAC)が発表した、17～26年度の県経済の長期予測によると、実質経済成長率は年平均で1.6%程度となる見通しとなった。また、一人当たり県民所得は同1.4%程度の増加で26年度に260万4,000円程度となると見通した。

4.17 株式会社IBS(石垣市)は、石垣市大川の730交差点の前に、複合商業施設「730 COURT」をオープンさせた。フィリピン発で日本初上陸となるファストファッションブランド「BENCH/」など、衣・食・美をテーマに19店舗が入居する。

4.20 内閣府沖縄総合事務局によると、16年度の国営沖縄記念公園(海洋博覧会地区・首里城地区)の入園者数は、これまでの最高だった15年度の728万人を4.6%(34万人)上回って762万人となり、4年連続で過去最高を更新した。また、「沖縄美ら海水族館」の入館者数は3年連続で過去最高を更新した。

全国・海外

4.6 ヤマト運輸株式会社によると、16年度中に取り扱った宅急便の実績は、前年度比7.9%増の約18億6,756万個で過去最高となった。また、クロネコDM便の実績は、同0.4%増の15億4,217万冊だった。

4.18 経済産業省は、2025年までにセブン-イレブン、ファミリーマート、ローソン、ミニストップ、ニューデイズの全ての取扱商品(推計1,000個/年)への電子タグ利用について各社と合意し、共同で「コンビニ電子タグ1,000億枚宣言」を策定した。商品の個別管理や、レジ・検品・棚卸業務の高速化など様々な波及効果が期待される。

4.19 観光庁が発表した17年1～3月期の「訪日外国人消費動向調査」(速報)によると、訪日外国人旅行消費額は前年同期比4.0%増の9,679億円だった。韓国、タイ、米国などで増加し、全体を押し上げた。また、訪日外国人一人当たり旅行支出は同8.5%減の14万8,066円となった。

4.20 財務省の16年度貿易統計(速報、通関ベース)によると、貿易収支は4兆69億円と6年ぶりの黒字となった。輸出は自動車や鉄鋼などが減少し、前年度比3.5%減の71兆5,247億円となった。また、輸入は液化天然ガスや原粗油などが減少し、同10.2%減の67兆5,179億円となった。

4.20 J.フロントリテイリング、森ビル、Lキャタルトン リアルエステート、住友商事の4社が設立したGINZA SIX リテールマネジメント株式会社は、銀座エリア最大の商業施設「GINZA SIX」を開業した。

4.26 リクルートワークス研究所の発表によると、来春18年3月卒業予定の大学生・大学院生対象の大卒求人倍率は、前年から0.04ポイント上昇の1.78倍となった。業種別の求人倍率は、流通業が同4.34ポイント上昇の11.41倍、建設業が同3.16ポイント上昇の9.41倍だった。

沖縄県内の主要経済指標

暦年	百貨店 売上高	スーパー 売上高 (既存店)	スーパー 売上高 (全店)	電気製品 卸売額	新車販売 台数	中古自動車 販売台数	公共工事請負額		建築着工床面積	
	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	百万円	前年比	千平米	前年比
2014	6.9	2.5	3.3	▲ 6.2	7.8	4.8	294,689	10.5	2,098	▲ 1.8
2015	14.5	3.1	5.6	▲ 6.9	▲ 4.3	2.3	321,300	9.0	2,037	▲ 2.9
2016	2.7	3.4	4.4	0.7	2.5	4.2	333,988	3.9	2,103	3.2
2016 2	10.5	8.4	11.1	2.3	0.5	5.5	44,788	76.4	154	▲ 0.7
3	0.7	1.0	3.3	▲ 4.1	▲ 9.6	2.5	39,972	▲ 24.7	120	▲ 16.1
4	4.9	4.7	6.2	11.1	22.3	0.6	17,690	47.5	182	▲ 12.2
5	1.8	5.4	6.1	7.0	20.5	13.8	14,261	16.8	119	▲ 25.3
6	4.1	3.3	4.1	▲ 9.9	2.0	4.3	23,421	▲ 31.8	188	▲ 1.2
7	13.9	4.5	4.7	1.0	0.4	1.2	34,156	2.0	163	0.3
8	▲ 0.9	0.1	0.5	2.9	15.6	14.9	24,997	7.0	120	▲ 46.2
9	2.0	1.7	1.9	0.5	▲ 5.2	3.1	37,867	22.8	213	33.9
10	▲ 4.3	3.7	3.8	▲ 13.4	4.5	▲ 5.0	36,683	▲ 24.1	209	8.9
11	▲ 5.9	3.1	3.3	7.0	6.9	9.5	24,026	62.2	151	▲ 18.6
12	3.1	1.4	1.6	2.4	▲ 4.4	4.0	23,920	25.1	270	100.5
2017 1	1.7	2.0	2.2	▲ 4.2	1.8	6.3	29,148	138.9	228	6.2
2	2.0	▲ 3.3	▲ 3.1	▲ 1.5	8.2	▲ 0.8	27,499	▲ 38.6	111	▲ 28.2
3	1.8	2.4	2.2	1.1	6.5	▲ 0.3	45,553	14.0	-	-
出所	りゅうぎん総合研究所調べ				自販協	中古 自販協	西日本建設業保証 沖縄支店		国土交通省	

注) 百貨店売上高は、2014年9月より調査先が一部変更となった。

注) 新車販売台数の出所は沖縄県自動車販売協会、中古自動車販売台数は沖縄県中古自動車販売協会。

暦年	新設住宅着工戸数		建設 受注額	セメント 出荷数量	生コン 出荷数量	鋼材 売上高	木材 売上高	観光施設 入場者数	ゴルフ場 入場者数	広告 収入
	戸	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
2014	15,426	▲ 7.2	10.7	18.3	4.6	9.4	9.1	6.7	0.7	4.0
2015	16,136	4.6	22.7	3.4	▲ 1.2	▲ 11.0	▲ 5.0	6.2	4.1	▲ 1.2
2016	16,201	0.4	7.5	▲ 7.6	▲ 14.2	▲ 12.6	▲ 6.6	2.6	▲ 2.9	0.3
2016 2	1,000	▲ 25.3	11.7	▲ 1.8	▲ 13.8	▲ 3.7	▲ 3.9	4.1	▲ 3.9	6.4
3	1,062	8.4	20.8	▲ 10.8	▲ 26.4	▲ 24.4	▲ 6.2	▲ 3.9	▲ 3.5	▲ 1.5
4	1,409	20.2	▲ 1.5	▲ 8.8	▲ 17.3	▲ 11.8	▲ 5.5	0.1	▲ 3.8	2.5
5	1,085	▲ 13.5	5.2	▲ 0.7	▲ 3.6	▲ 14.5	0.6	6.3	0.5	2.3
6	1,535	▲ 16.0	▲ 36.4	▲ 0.3	▲ 10.1	▲ 24.6	▲ 5.2	8.2	▲ 6.3	1.0
7	1,432	5.1	8.4	▲ 13.4	▲ 25.6	▲ 13.7	▲ 15.9	8.5	15.5	▲ 1.9
8	1,082	▲ 38.7	29.0	▲ 11.4	▲ 17.7	▲ 8.6	▲ 12.2	5.0	▲ 1.4	▲ 3.8
9	1,714	12.2	5.8	▲ 17.3	▲ 21.7	▲ 13.5	▲ 13.3	▲ 0.3	▲ 4.5	1.2
10	1,731	54.8	▲ 2.0	▲ 12.4	▲ 9.7	▲ 6.2	1.5	2.4	▲ 6.0	2.1
11	1,057	▲ 19.1	8.8	▲ 1.3	2.9	▲ 0.1	▲ 3.6	▲ 4.2	▲ 5.6	▲ 1.8
12	1,728	32.3	▲ 11.6	5.8	▲ 1.3	▲ 6.1	▲ 8.0	3.9	0.3	▲ 2.0
2017 1	1,215	▲ 11.1	▲ 9.1	13.6	5.9	18.6	5.0	6.1	9.1	1.0
2	1,125	12.5	▲ 41.1	0.1	▲ 2.8	23.6	▲ 11.3	▲ 1.9	▲ 1.2	▲ 6.0
3	-	-	▲ 37.1	4.1	20.1	36.4	▲ 4.1	7.8	3.2	-
出所	国土交通省		りゅうぎん総合研究所調べ							

暦年	入域観光客数		入域観光客数のうち外国客		ホテル稼働率(実数)		ホテル売上高(前年比)		鉱工業生産指数(季調値)	
	千人	前年比	千人	前年比	市内	リゾート	市内	リゾート	2010年=100	前年比
2014	7,058.3	10.1	893.5	62.2	79.0	77.8	5.1	5.0	104.6	2.0
2015	7,763.0	10.0	1,501.2	68.0	81.8	78.9	4.5	7.2	100.7	▲ 3.7
2016	8,613.1	11.0	2,082.1	38.7	P82.1	79.3	P3.3	4.1	95.1	▲ 5.6
2016 2	622.5	13.0	149.9	72.9	89.4	82.3	9.3	5.5	88.7	▲ 16.2
3	709.2	7.6	137.9	74.6	81.2	77.0	0.6	2.6	106.5	1.0
4	681.5	7.3	162.2	24.2	80.2	78.8	12.3	7.7	98.1	▲ 6.9
5	697.1	14.0	206.5	54.5	74.2	73.5	▲ 3.6	▲ 1.9	84.5	▲ 9.0
6	714.4	17.1	215.9	44.7	79.2	80.2	8.4	10.5	93.1	▲ 7.0
7	805.8	12.9	217.3	33.3	84.6	85.9	9.1	3.3	96.7	▲ 9.4
8	926.9	16.2	232.0	50.0	88.3	90.3	4.3	6.4	92.0	▲ 8.3
9	793.0	9.4	203.4	36.0	89.2	90.8	▲ 3.2	0.8	93.3	▲ 1.6
10	767.9	10.2	194.7	34.2	P 82.8	85.6	P 5.0	6.2	103.8	▲ 0.9
11	650.2	4.9	110.2	▲ 2.8	P 80.1	74.2	P▲6.1	1.6	97.7	▲ 1.3
12	663.0	8.1	137.2	6.9	P 76.2	63.1	P 7.4	5.1	105.6	3.2
2017 1	653.0	12.3	147.2	28.1	P75.5	68.2	P▲0.7	4.5	95.6	9.8
2	637.9	2.5	144.1	▲ 3.9	P87.5	85.1	P▲4.3	▲ 1.2	84.9	2.6
3	778.5	9.8	158.4	14.9	P83.0	P79.7	P3.2	P4.9	-	-
出所	県文化観光スポーツ部 観光政策課				りゅうぎん総合研究所調べ				県企画部統計課	

注) ホテルは、2016年7月より調査先が26ホテルから25ホテルとなった。

注) 2012年5月より外国客の入域観光客数を掲載した。

注) 鉱工業生産指数の暦年値、前年比は原指数の増減率。 2013年11月より2010年=100に改定された。

暦年	企業倒産件数	負債総額		消費者物価指数	失業率(季調値)	就業者数	有効求人倍率(季調値)	新規求人数(県内)	通関輸出	通関輸入
		百万円	前年比							
2014	78	10,112	▲ 73.7	2.5	5.4	0.5	0.69	14.7	80,589	380,584
2015	68	10,387	2.7	0.6	5.2	2.9	0.84	12.1	42,785	267,346
2016	42	5,158	▲ 50.3	0.1	4.4	2.3	0.97	10.3	27,688	176,881
2016 2	5	282	▲ 80.6	0.5	4.3	5.6	0.92	22.8	1,189	16,699
3	5	2,050	354.5	0.4	4.5	3.6	0.92	11.6	4,536	22,168
4	5	596	861.3	0.3	5.3	0.0	0.94	2.3	1,817	9,279
5	3	122	▲ 61.0	▲ 0.2	5.1	1.2	0.97	15.7	3,740	12,197
6	4	110	▲ 79.9	▲ 0.1	5.0	0.7	1.00	16.9	3,841	20,926
7	0	0	▲ 100.0	▲ 0.3	4.5	0.5	1.01	▲ 0.1	996	11,607
8	4	143	▲ 95.1	▲ 0.3	3.5	1.4	0.99	12.1	1,166	19,293
9	2	240	▲ 63.0	▲ 0.2	3.6	2.3	0.98	14.4	1,153	7,114
10	2	270	▲ 18.9	0.3	3.9	2.7	1.00	▲ 8.4	2,528	8,372
11	4	770	15.8	0.6	4.4	1.3	1.02	23.2	3,890	11,864
12	3	200	▲ 78.2	0.7	3.5	5.0	1.03	9.2	1,752	9,550
2017 1	4	141	▲ 62.4	0.6	3.5	3.7	1.08	8.3	1,293	14,873
2	8	760	169.5	0.3	4.1	1.3	1.02	1.5	1,365	7,919
3	8	1,766	▲ 13.9	0.2	4.1	0.7	1.01	2.1	6,192	17,651
出所	東京商工リサーチ沖縄支店			県企画部統計課		沖縄労働局		沖縄地区税関		

注) 消費者物価指数は、2016年7月より2015年=100に改定された。

注) 失業率と有効求人倍率は、2015年12月以前の数値について新季節指数へ遡って改訂した。

沖縄県内の金融統計

年度	銀行券発行額	銀行券還収額	銀行券増減 (▲還収超)	貸出金利 (地銀3行)	手形交換高(金額は億円)				不渡実数 (金額)	不渡発生率
	億円	億円	億円	%	千枚	前年比	金額	前年比	百万円	%
2014FY	3,140	4,405	▲ 1,320	1.955	253	▲ 5.4	4,162	▲ 5.8	349	0.084
2015FY	3,247	4,470	▲ 1,225	1.822	245	▲ 3.1	4,129	▲ 0.8	331	0.080
2016FY	-	-	-	-	229	▲ 6.6	3,767	▲ 8.8	138	0.037
2016 2	253	352	▲ 99	1.794	22	13.3	348	8.0	29	0.085
3	306	415	▲ 109	1.758	21	▲ 10.4	371	▲ 9.6	79	0.213
4	293	253	39	1.749	17	▲ 17.6	297	▲ 21.2	10	0.034
5	161	479	▲ 317	1.723	22	15.7	388	27.2	27	0.069
6	201	329	▲ 127	1.696	21	▲ 13.9	346	▲ 16.8	5	0.015
7	222	356	▲ 133	1.683	18	▲ 17.0	270	▲ 27.5	13	0.049
8	257	402	▲ 144	1.669	22	9.9	397	19.6	1	0.001
9	182	404	▲ 221	1.658	19	▲ 5.8	306	▲ 15.2	26	0.084
10	228	336	▲ 107	1.648	18	▲ 0.1	286	3.1	2	0.008
11	203	315	▲ 111	1.639	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
12	541	171	370	1.628	18	▲ 13.2	271	▲ 27.5	1	0.003
2017 1	111	562	▲ 450	1.620	18	1.2	299	4.7	1	0.004
2	206	301	▲ 95	1.613	18	▲ 16.4	283	▲ 18.5	8	0.030
3	-	-	-	-	20	▲ 6.8	339	▲ 8.9	44	0.130
出所	日本銀行那覇支店				那覇手形交換所					

注) 銀行券増減は、端数調整により一致しない場合がある。

注) 貸出金利は、暦年ベース。

注) 不渡発生率は、不渡実数(金額) ÷ 手形交換高(金額) × 100

年度	地銀3行預金量 (信託勘定含む未残)		地銀3行融資量 (信託勘定含む未残)		県内金融機関 の預貯金残高 (郵便貯金は含まない)		沖縄振興開発 金融公庫融資量 (未残)		沖縄県信用保証協会 債務残高 (未残)	
	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比	億円	前年比
2014FY	44,575	5.5	31,332	5.5	42,849	3.2	8,152	▲ 0.3	1,391	▲ 8.8
2015FY	45,359	1.8	33,039	5.4	44,933	4.9	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
2016FY	45,634	0.6	34,673	4.9	-	-	-	-	-	-
2016 2	45,128	3.5	32,402	5.9	45,393	5.1	7,738	▲ 1.9	1,269	▲ 8.9
3	45,359	1.8	33,039	5.4	45,407	4.3	8,057	▲ 1.2	1,278	▲ 8.1
4	45,990	2.5	32,323	5.7	46,378	4.2	7,977	▲ 1.6	1,236	▲ 7.8
5	46,155	2.5	32,543	5.9	46,639	4.6	7,914	▲ 1.9	1,213	▲ 7.7
6	46,170	2.0	32,754	6.3	47,362	4.7	7,869	▲ 1.8	1,211	▲ 7.0
7	45,893	1.8	32,834	6.0	47,434	3.9	7,841	▲ 1.1	1,215	▲ 6.3
8	45,580	1.3	33,031	6.1	47,100	3.3	7,931	0.4	1,219	▲ 5.5
9	45,177	▲ 0.1	33,389	5.5	47,140	2.6	7,949	1.9	1,226	▲ 6.5
10	44,971	▲ 0.3	33,285	6.1	46,421	1.7	8,064	2.9	1,214	▲ 7.2
11	45,547	▲ 0.1	33,538	5.8	46,839	2.1	8,021	2.3	1,205	▲ 7.5
12	45,258	▲ 1.0	33,790	5.0	46,848	2.1	8,010	2.3	1,207	▲ 6.6
2017 1	45,064	0.5	33,975	5.7	46,680	2.4	8,181	5.1	1,197	▲ 6.1
2	45,335	0.5	34,232	5.6	46,387	2.2	8,181	5.7	1,192	▲ 6.1
3	45,634	0.6	34,673	4.9	-	-	-	-	-	-
出所	沖縄県銀行協会				日本銀行那覇支店		沖縄振興開発金融公庫		沖縄県信用保証協会	

注) 県内金融機関の預金残高は、14年6月分より県内に所在する国内銀行および信用金庫の集計値へ変更になったため遡及改訂した。

なお、県内金融機関の預金残高は実質預金(総預金から小切手・手形を差し引いたもの)の集計値で、年度の残高は年度中の平残。

りゅうぎん ポイントサービス



ポイント数に応じてサービスいろいろ!

とくとく特典

特典1

ATM時間外
手数料が **無料!**
(当行ATM利用時のみ)

特典2

当行本支店間の
振込手数料が **無料!**
(キャッシュカード使用時のみ)

特典3

スーパー定期の
金利を**上乗せ!**
(※店頭表示金利+0.05%)

ポイントサービスとは!

日頃お世話になっているお客様に対し、毎月のお取引内容をポイント化し、その合計ポイントに応じて手数料割引または金利優遇等の特典が受けられるサービスのことをいいます。

シルバーコース **50point**以上

ゴールドコース **100point**以上

エクセレントコース **200point**以上

ポイントサービスのお申込みがまだの方は、店頭のポイントサービス申込み用紙にご記入のうえ、窓口または郵便にてお申込み下さい。



※商品についての詳しいお問い合わせは、りゅうぎん窓口かフリーコールまで。

0120-19-8689

琉球銀行 ポイントサービス

<http://www.ryugin.co.jp/>

検索

特集レポートバックナンバー

■平成27年

- | | | | | | |
|--------------|-----------------------------|---------------------------------|--------------|-----------------------------|---|
| 6月 (No.548) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社南都
的エンタープライズ株式会社 | 6月 (No.560) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 医療法人博寿会
合同会社キンアグー |
| 7月 (No.549) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | ジェフ沖縄株式会社
株式会社あうん堂 | 7月 (No.561) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社okicom
株式会社リュウクス |
| 8月 (No.550) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社喜納住宅開発
株式会社FSO | 8月 (No.562) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社プレンティールホールディングス
株式会社バイオジェット |
| 9月 (No.551) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 社会医療法人友愛会
有限会社日本アイル かどうか動物病院 | 9月 (No.563) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社森山写真商会
琉球インタラクティブ株式会社 |
| 10月 (No.552) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ビッグワン
株式会社アイセック・ジャパン | 10月 (No.564) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社丸大
みかん・おれんじグループ |
| 11月 (No.553) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社佐久本工機
株式会社食のかけはしカンパニー | 11月 (No.565) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | デルタ電気工業株式会社
株式会社ABCメディカルサポート
特集 宮古ロックフェスティバル2016の経済効果 |
| 12月 (No.554) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | まさひろ酒造株式会社
安里紅型工房 | 12月 (No.566) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | フォーモストブルーシール株式会社
真幸組株式会社 |

■平成28年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|---|
| 1月 (No.555) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 社会医療法人仁愛会
有限会社島袋瓦工場
特集 沖縄県経済2015年の回顧と2016年の展望 |
| 2月 (No.556) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社ジャンボツアーズ
あーびやんもーゆ琉球月桃 |
| 3月 (No.557) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社前田鶏卵
株式会社グランディール
特別寄稿 沖縄観光の長期展望 |
| 4月 (No.558) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 大晋建設株式会社
株式会社エスベレ
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2015年) |
| 5月 (No.559) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社徳里産業
有限会社石川種麴店 |

■平成29年

- | | | |
|-------------|-----------------------------|--|
| 1月 (No.567) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社かりゆし
有限会社コムテック創研
特集1 県内企業の人手不足の対応と課題
特集2 沖縄県経済2016年の回顧と2017年の展望 |
| 2月 (No.568) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社アレックス
有限会社浦西開発 |
| 3月 (No.569) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 株式会社富士葬祭
yui FACTORY
特別寄稿 那覇空港ハブにおけるアジア諸国との貿易動向(2016年) |
| 4月 (No.570) | 経営トップに聞く
An Entrepreneur | 有限会社沖縄長生薬草本社
株式会社琉球ファクトリー |

変革するビジネス環境を
お客様第一でトータルサポート。



詳しくは

リュウコム

検索

沖縄のIT総合サービス企業



株式会社 <http://www.ryucom.co.jp>

代表取締役社長 石川 眞一

■本 社

〒900-0015 沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号 琉球リース総合ビル11階
TEL.098-867-2584(代) FAX.098-867-2583

■浦添データセンター

〒901-2121 沖縄県浦添市内間4丁目1番1号 琉球銀行浦添ビル6階
TEL.098-876-3121(代) FAX.098-876-7065

りゅうぎん調査

No.571

平成29年 5月5日発行

発行所：株式会社りゅうぎん総合研究所
〒900-0025 那覇市壺川1丁目1番地9
りゅうぎん健保会館3階
TEL 835-4650 FAX 833-3732

印刷：沖縄高速印刷株式会社

